
令和元年（2019年）

広島市消防局火災統計

広島市消防局予防部予防課

令和元年（２０１９年）広島市消防局火災統計

目 次

１ 火災の現況と最近の動向	１
（１） 令和元年の火災概要	１
（２） 火災の推移と傾向	２
（３） 行政区・受託市町別火災発生状況	２
（４） 行政区・受託市町別出火原因	２
（５） 行政区・受託市町別被害状況	２
２ 出火状況	７
（１） 建物火災が全火災の６０．６％で最多	７
（２） 月別火災発生状況	８
（３） 四季別火災発生状況	８
（４） １日当たりの火災状況	９
（５） 時間帯別火災発生状況	９
（６） 出火率は２．２件/万人	１０
（７） 火災覚知方法は「１１９携帯電話」が最多	１１
（８） 初期消火方法は「水道等の水をかけた」が最多	１１
３ 火災による死者の状況	１２
（１） 火災による死者の状況	１２
（２） 火災による死者は冬季（１２月から２月）に多く発生	１３
（３） 死因は一酸化炭素中毒死、次いで火傷死が多い	１３
（４） 高齢者の割合が高い	１４
（５） 出火原因別死者発生状況	１４
（６） 住宅火災の死者発生状況は「ストーブ」によるものが多い	１５
４ 火災による負傷者の状況	１６
（１） 建物火災による負傷者が９７．５％	１６
（２） ６５歳未満の者の占める割合が高い	１６
（３） 月別発生状況	１７
（４） 煙を吸って負傷が最多	１７
５ 出火原因	１８
（１） 「たばこ」による火災が出火原因の第１位	１８
（２） 「たばこ」による火災の８１．０％は不適当な場所に捨てたもの	１９
（３） 「放火（疑いを含む）」による火災の推移と損害状況等	２０
（４） 「たき火」による火災の５２．０％は「安佐北区」で発生	２２
６ 建物火災の主な出火原因	２３
（１） 建物火災は、「たばこ」による火災が第１位	２３
（２） 「たばこ」による火災は「ごみ等に混入」が９件（３１．０％）で最多	２４
（３） 「こんろ」による火災はガス器具が大半	２５
（４） 「ストーブ」による火災は「電気ストーブ」が多い	２６
（５） 「電気機器」による火災は「リチウム電池」が多い	２７
７ 林野火災の主な出火原因	２８
８ 車両火災の主な出火原因	２９

(1) 車両火災は「排気管」が 8 件で最多	29
(2) 「排気管」にエンジンオイル漏洩が最多	29
9 その他の火災の主な出火原因	30
10 別表	31

付属資料 昭和 23 年以降の火災発生状況

1 火災の現況と最近の動向

(1) 令和元年の火災概要

令和元年中の広島市消防局管内の火災件数は277件で、前年に比べて17件増加している。

火災種別では、「建物火災」168件（うち「住宅火災」95件）、「林野火災」3件、「車両火災」25件、「その他の火災」が81件となっている。

出火原因別にみると、「たばこ」による火災が42件、「放火（疑いを含む）」による火災が32件、「こんろ」による火災が28件、「たき火」による火災が25件となっている。

火災による被害状況をみると、建物焼損面積3,690㎡、林野焼損面積56a、損害額3億6,143万4千円、死者9人、負傷者40人となっている（第1-1表）。

第1-1表 令和元年の火災概要

（各年中）

区分		令和元年			平成30年			増減		
		管内	広島市	受託市町	管内	広島市	受託市町	管内	広島市	受託市町
火災発生状況（件）	総数	277	255	22	260	244	16	17	11	6
	建物火災	168	156	12	161	155	6	7	1	6
	住宅火災	95	88	7	95	93	2	0	▲5	5
	林野火災	3	3	0	6	6	0	▲3	▲3	0
	車両火災	25	22	3	20	18	2	5	4	1
	自動車	25	22	3	20	18	2	5	4	1
	鉄道	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出火原因（件）	船舶火災	0	0	0	1	0	1	▲1	0	▲1
	その他の火災	81	74	7	72	65	7	9	9	0
	たばこ	42	41	1	36	36	0	6	5	1
	放火（疑いを含む）	32	29	3	36	35	1	▲4	▲6	2
	こんろ	28	27	1	34	34	0	▲6	▲7	1
	たき火	25	20	5	36	32	4	▲11	▲12	1
	電灯・電話等の配線	17	15	2	9	7	2	8	8	0
被害状況	上記以外	133	123	10	109	100	9	24	23	1
	焼損面積									
	建物（㎡）	3,690	3,139	551	4,068	3,699	369	▲378	▲560	182
	林野（a）	56	56	0	399	399	0	▲343	▲343	0
	損害額（千円）	361,434	315,792	45,642	539,614	512,295	27,319	▲178,180	▲196,503	18,323
	焼損棟数（棟）	233	214	19	225	214	11	8	0	8
	り災世帯（世帯）	172	163	9	217	209	8	▲45	▲46	1
被害状況	り災人員（人）	360	342	18	438	416	22	▲78	▲74	▲4
	死者（人）	9	9	0	10	8	2	▲1	1	▲2
	負傷者（人）	40	39	1	49	48	1	▲9	▲9	0

- （備考）
- 「火災調査報告」により作成
 - 各年の数値は、1月～12月に発生した火災を集計したもの。以下、ことわりのない限り同じ。
 - 「建物火災」とは、建物又はその収容物が焼損した火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
 - 「住宅火災」とは、専用住宅、併用住宅及び共同住宅における火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
 - 「車両火災」とは、自動車車両、鉄道車両及び被けん引車又はこれらの積載物が焼損した火災をいう。以下ことわりのない限り同じ。
 - 「林野火災」とは、森林、原野又は牧野が焼損した火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
 - 「船舶火災」とは、船舶又はその積載物が焼損した火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
 - 「その他の火災」とは、建物火災、車両火災、林野火災及び航空機火災以外の火災（空地、田畑、道路、河川敷、ごみ集積場、屋外物品集積所、軌道敷、電柱類等の火災）をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
 - 死者には、火災により負傷した後、48時間以内に死亡した者を含む。以下、ことわりのない限り同じ。
 - ▲は負数を表す。以下、ことわりのない限り同じ。

(2) 火災の推移と傾向

この10年間の火災件数をみると、514件であった平成22年以降、おおむね減少傾向となっている。令和元年中の火災件数（277件）は、この10年で最も多かった平成22年中の火災件数（514件）の53.9%となっている。

また、建物焼損床面積も、火災件数と同様に、おおむね減少傾向となっている。

この10年間の火災件数を主な火災種別ごとにみると、すべての火災種別で、おおむね減少傾向となっており、特に「建物火災」と「その他の火災」が顕著に減少している。

火災による損害額は、平成25年と平成30年を除きおおむね減少傾向となっている。

火災による死者は、平成26年の30人、平成27年の20人を除き10人前後でほぼ横ばいとなっている（第1-1図）。

(3) 行政区・受託市町別火災発生状況

令和元年中の火災件数277件について、行政区別に発生状況をみると、「安佐北区」が45件で最も多く、次いで、「西区」が42件となっている。また、「中区」が40件と前年に比べ14件増加している。

受託市町では、「熊野町」が12件で最も多く、次いで、「海田町」が6件となっている（第1-2表）。

(4) 行政区・受託市町別出火原因

令和元年中の火災件数277件について、行政区別に出火原因をみると、出火原因の多くが減少傾向にある中、「電灯・電話等の配線」が全体で17件と、前年に比べ8件増加している。特に、「中区」が6件と、前年に比べ6件増加している。

また、「たばこ」が全体で42件と前年に比べ6件増加しており、特に、西区で15件と前年に比べ7件増加している（第1-3表）。

(5) 行政区・受託市町別被害状況

令和元年中の火災件数277件について、行政区別に被害状況をみると、損害額は、「東区」が8,878万5千円で最も多く、次いで、「安佐南区」が7,539万7千円となっている。焼損床面積は、「安佐南区」が最も多く、次いで「安佐北区」となっている。

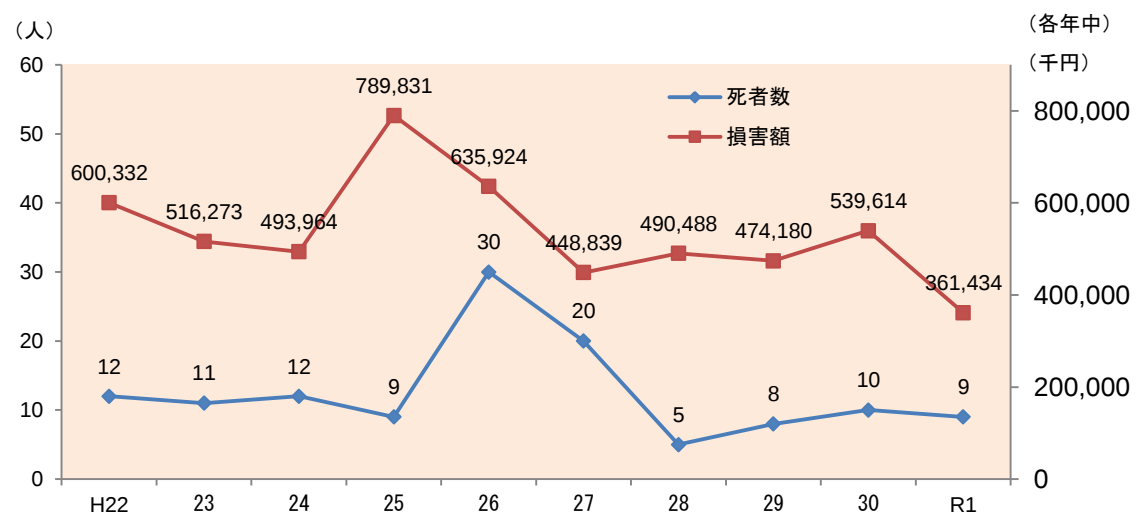
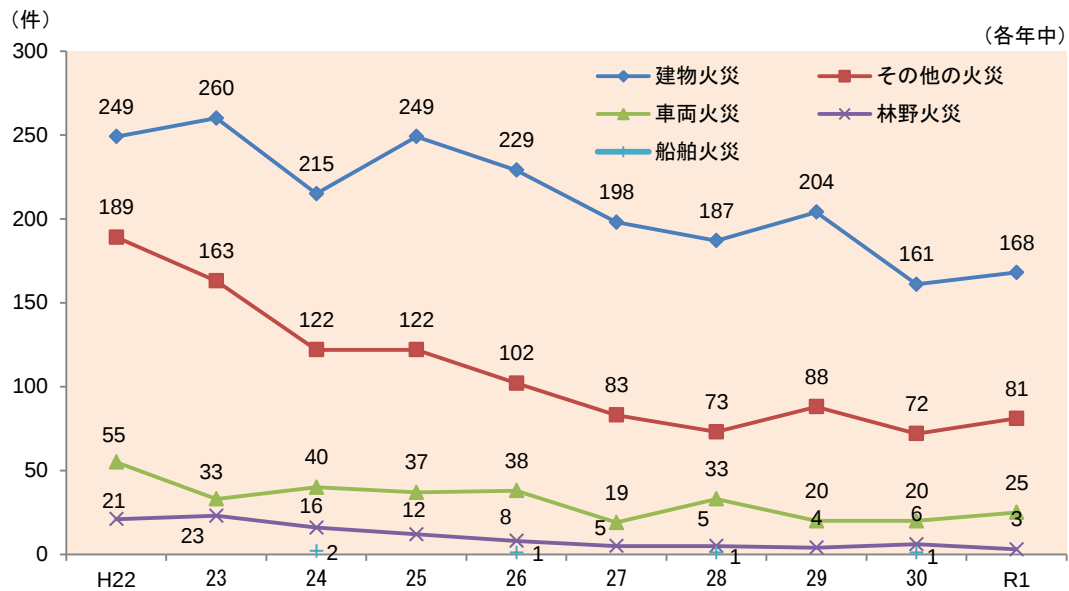
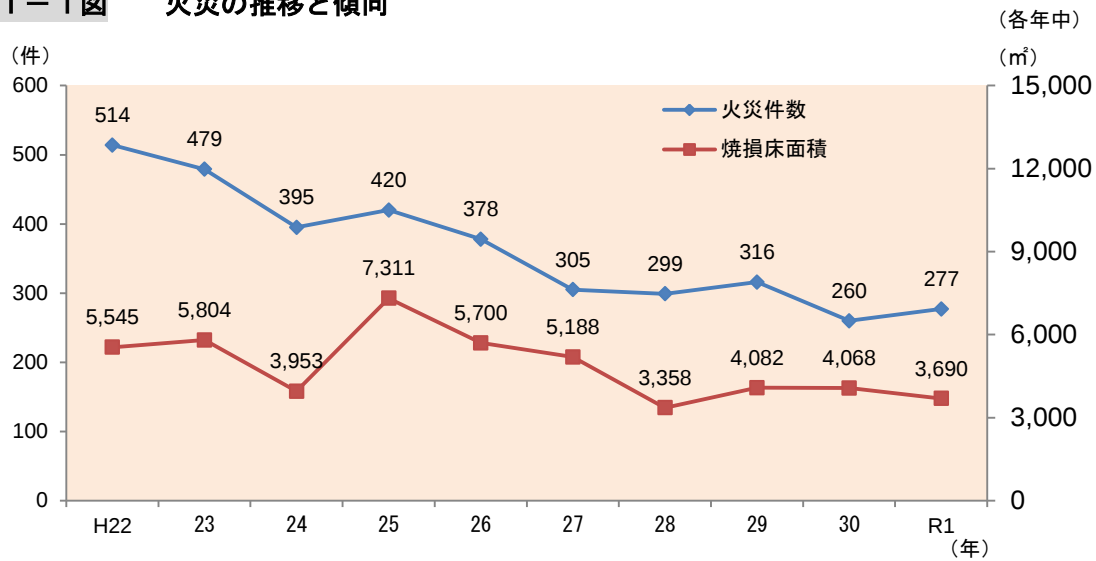
受託市町では、損害額は、「熊野町」が最も多く、焼損床面積も、「熊野町」が最も多い。

前年と比べると、損害額は、行政区別では、「東区」が最も多く増加し、「南区」が最も減少している。「東区」については、全焼火災の増加によるもので、「南区」については、平成30年に大きな損害が発生した火災によるものと考えられる。受託市町では、「熊野町」及び「廿日市市吉和」が増加し、「坂町」が大きく減少している。

焼損床面積は、行政区別では「東区」が最も多く増加し、「安佐北区」が最も減少している。受託市町では、「熊野町」が最も多く増加し、「坂町」が減少している。

また、火災による死者は、「中区」、「西区」及び「安佐北区」でそれぞれ2人、「東区」、「安佐南区」及び「佐伯区」でそれぞれ1人発生している。受託市町では、火災による死者は発生していない（第1-4表）。

第 1 - 1 図 火災の推移と傾向



(備考) 1 「火災調査報告」により作成
2 「火災件数」及び「死者数」は左軸を、「焼損床面積」及び「損害額」は右軸を参照

(各年中)
(件)

第 1 - 2 表 行政区・受託市町別火災発生状況

区分		総計		建物火災		林野火災		車両火災		船舶火災		その他の火災	
		令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年
広島市	中区	40	26	32	20	0	0	1	1	0	0	7	5
	増減数	14		12		0		0		0		2	
	東区	13	19	10	17	0	0	2	1	0	0	1	1
	増減数	▲6		▲7		0		1		0		0	
	南区	32	29	20	21	0	0	1	3	0	0	11	5
	増減数	3		▲1		0		▲2		0		6	
	西区	42	33	25	21	0	0	7	3	0	0	10	9
	増減数	9		4		0		4		0		1	
	安佐南区	39	37	25	23	2	1	2	3	0	0	10	10
	増減数	2		2		1		▲1		0		0	
	安佐北区	45	58	19	30	1	2	3	4	0	0	22	22
	増減数	▲13		▲11		▲1		▲1		0		0	
	安芸区	16	20	10	10	0	2	0	2	0	0	6	6
	増減数	▲4		0		▲2		▲2		0		0	
	佐伯区	28	22	15	13	0	1	6	1	0	0	7	7
	増減数	6		2		▲1		5		0		0	
	計	255	244	156	155	3	6	22	18	0	0	74	65
	増減数	11		1		▲3		4		0		9	

受託市町	海田町	6	3	3	1	0	0	2	0	0	0	1	2
	増減数	3		2		0		2		0		▲1	
	坂町	2	5	1	3	0	0	0	0	0	1	1	1
	増減数	▲3		▲2		0		0		▲1		0	
	熊野町	12	7	6	2	0	0	1	2	0	0	5	3
	増減数	5		4		0		▲1		0		2	
	安芸太田町	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	増減数	0		1		0		0		0		▲1	
	廿日市市吉和	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	増減数	1		1		0		0		0		0	
	計	22	16	12	6	0	0	3	2	0	1	7	7
	増減数	6		6		0		1		▲1		0	

総計	277	260	168	161	3	6	25	20	0	1	81	72
増減数	17		7		▲3		5		▲1		9	

(備考) 「火災調査報告」により作成

(各年中)
(件)

第 1－3 表 行政区・受託市町別出火原因

区分		総計		たばこ		放火（疑いを含む）		こんろ		たき火		電灯・電話等の配線		左記以外	
		令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年
広島市	中区	40	26	5	8	9	3	7	4	0	0	6	0	13	11
	増減数	14		▲3		6		3		0		6		2	
	東区	13	19	2	3	2	6	2	3	0	0	1	0	6	7
	増減数	▲6		▲1		▲4		▲1		0		1		▲1	
	南区	32	29	3	2	5	3	6	6	0	1	4	3	14	14
	増減数	3		1		2		0		▲1		1		0	
	西区	42	33	15	8	5	4	3	8	0	0	3	1	16	12
	増減数	9		7		1		▲5		0		2		4	
	安佐南区	39	37	7	6	5	3	5	5	2	1	0	1	20	21
	増減数	2		1		2		0		1		▲1		▲1	
	安佐北区	45	58	2	3	2	11	3	6	13	21	1	2	24	15
	増減数	▲13		▲1		▲9		▲3		▲8		▲1		9	
	安芸区	16	20	3	3	1	1	0	0	2	5	0	0	10	11
	増減数	▲4		0		0		0		▲3		0		▲1	
	佐伯区	28	22	4	3	0	4	1	2	3	4	0	0	20	9
	増減数	6		1		▲4		▲1		▲1		0		11	
	計	255	244	41	36	29	35	27	34	20	32	15	7	123	100
	増減数	11		5		▲6		▲7		▲12		8		23	

受託市町	海田町	6	3	1	0	2	1	0	0	0	1	0	1	3	0
	増減数	3		1		1		0		▲1		▲1		3	
	坂町	2	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	4
	増減数	▲3		0		0		0		1		▲1		▲3	
	熊野町	12	7	0	0	0	0	1	0	4	3	2	0	5	4
	増減数	5		0		0		1		1		2		1	
	安芸太田町	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	増減数	0		0		1		0		0		0		▲1	
	廿日市市吉和	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	増減数	1		0		0		0		0		0		1	
	計	22	16	1	0	3	1	1	0	5	4	2	2	10	9
	増減数	6		1		2		1		1		0		1	

総計	277	260	42	36	32	36	28	34	25	36	17	9	133	109
増減数	17		6		▲4		▲6		▲11		8		24	

(備考) 「火災調査報告」により作成

第 1－4 表 行政区・受託市町別被害状況

(各年中)

区分		損害額 (千円)		焼損床面積 (㎡)		焼損表面積 (㎡)		林野焼損面積 (a)		死者 (人)		負傷者 (人)	
		令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年
広島市	中区	27,869	78,001	188	366	54	26	0	0	2	1	7	7
	増減数	▲50,132		▲178		28		0		1		0	
	東区	88,785	19,204	589	89	249	31	0	0	1	0	1	7
	増減数	69,581		500		218		0		1		▲6	
	南区	18,399	156,973	264	600	67	557	0	0	0	3	6	6
	増減数	▲138,574		▲336		▲490		0		▲3		0	
	西区	20,292	45,092	226	342	149	288	0	0	2	0	4	8
	増減数	▲24,800		▲116		▲139		0		2		▲4	
	安佐南区	75,397	49,440	690	498	87	53	39	3	1	2	6	7
	増減数	25,957		192		34		36		▲1		▲1	
	安佐北区	53,500	63,107	677	1,240	298	142	14	6	2	1	12	9
	増減数	▲9,607		▲563		156		8		1		3	
	安芸区	6,835	64,375	208	395	8	78	3	336	0	1	1	3
	増減数	▲57,540		▲187		▲70		▲333		▲1		▲2	
	佐伯区	24,715	36,103	297	169	34	57	0	54	1	0	2	1
	増減数	▲11,388		128		▲23		▲54		1		1	
	計	315,792	512,295	3,139	3,699	946	1,232	56	399	9	8	39	48
	増減数	▲196,503		▲560		▲286		▲343		1		▲9	

受託市町	海田町	3,470	3,971	138	19	14	7	0	0	0	1	0	0
	増減数	▲501		119		7		0		▲1		0	
	坂町	0	6,230	0	239	0	0	0	0	0	0	0	0
	増減数	▲6,230		▲239		0		0		0		0	
	熊野町	34,179	17,117	337	111	71	0	0	0	0	0	1	1
	増減数	17,062		226		71		0		0		0	
	安芸太田町	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	増減数	▲1		0		0		0		▲1		0	
	廿日市市吉和	7,993	0	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	増減数	7,993		76		0		0		0		0	
	計	45,642	27,319	551	369	85	7	0	0	0	2	1	1
	増減数	18,323		182		78		0		▲2		0	

総計	361,434	539,614	3,690	4,068	1,031	1,239	56	399	9	10	40	49
増減数	▲178,180		▲378		▲208		▲343		▲1		▲9	

(備考) 「火災調査報告」により作成

2 出火状況

(1) 建物火災が全火災の60.6%で最多

令和元年中の火災件数（277件）について、その構成比をみると、建物火災が全火災の60.6%で最も高い比率を占めている。

建物火災のうち住宅火災件数を行政区・受託市町別にみると、「中区」が5件増加する一方、「安佐北区」では10件減少している（第2-1表、第2-2表）。

第2-1表 火災件数の構成比率

（各年中）

火災種別	令和元年		平成30年	
	件数（件）	構成比（％）	件数（件）	構成比（％）
建物火災	168(95)	60.6	161(95)	61.9
林野火災	3	1.1	6	2.3
車両火災	25	9.0	20	7.7
船舶火災	0	0.0	1	0.4
その他の火災	81	29.2	72	27.7
総計	277	100.0	260	100.0

- （備考） 1 「火災調査報告」により作成
 2 （ ）内は住宅火災件数で、内数である。
 3 総計欄の値が四捨五入により各値の総計と一致しない場合がある。以下、ことわりのない限り同じ。

第2-2表 行政区・受託市町別の住宅火災件数

（各年中）

区分		令和元年（件）	平成30年（件）	増減数
広島市	中区	13	8	5
	東区	9	9	0
	南区	11	12	▲1
	西区	14	14	0
	安佐南区	16	17	▲1
	安佐北区	11	21	▲10
	安芸区	5	4	1
	佐伯区	9	8	1
広島市 計		88	93	▲5
受託市町	安芸郡海田町	3	0	3
	安芸郡坂町	0	2	▲2
	安芸郡熊野町	3	0	3
	安芸太田町	0	0	0
	廿日市市吉和	1	0	1
受託市町 計		7	2	5
総計		95	95	0

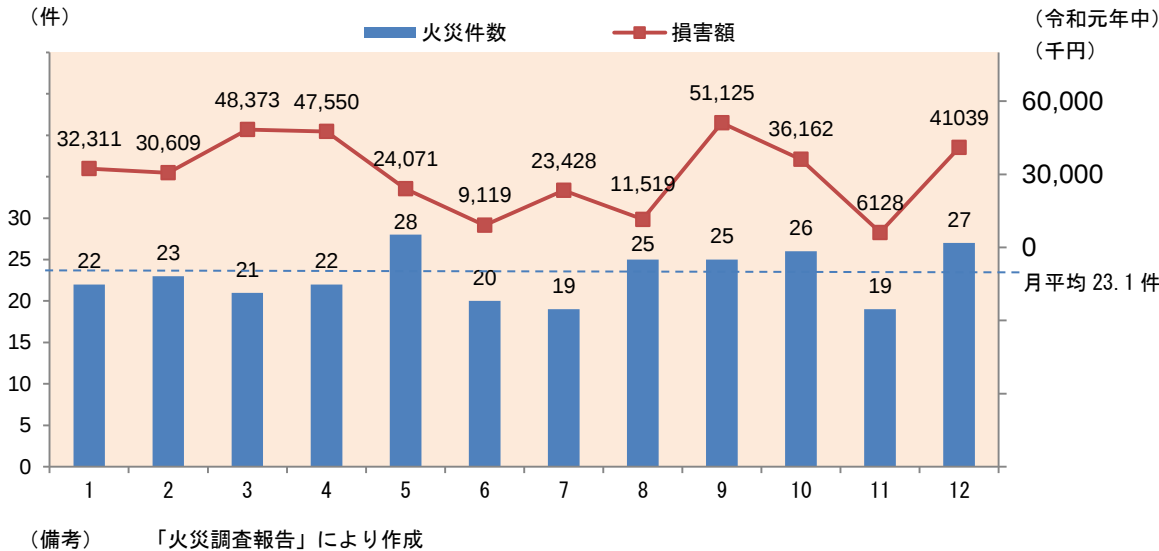
- （備考） 1 「火災調査報告」により作成

(2) 月別火災発生状況

令和元年中の月別火災発生状況をみると、ひと月当たりの平均は約23.1件で、「5月」に発生した火災が28件で最も多く、次いで、「12月」が27件となっている。

損害額を月別にみると、「9月」が最も多く、「11月」が最も少ない（第2-1図）。

第2-1図 月別火災発生状況



(3) 四季別火災発生状況

令和元年中の火災件数を四季別にみると、「冬季（12月～2月）」が72件で最も多く、「夏季（6月～8月）」が63件で最も少ない（第2-3表）。

第2-3表 四季別火災発生状況

(各年中)

区分	令和元年				平成30年			
	火災件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (千円)	構成比 (%)	火災件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (千円)	構成比 (%)
春季 (3月～5月)	71	25.6	119,994	33.2	73	28.1	108,049	20.0
夏季 (6月～8月)	64	23.1	44,066	12.2	64	24.6	70,040	13.0
秋季 (9月～11月)	70	25.3	93,415	25.8	50	19.2	43,994	8.2
冬季 (12月～2月)	72	26.0	103,959	28.8	73	28.1	317,531	58.8
総計	277	100.0	361,434	100.0	260	100.0	539,614	100.0

(備考) 「火災調査報告」により作成

(4) 1日当たりの火災状況

令和元年中の火災件数を1日当たりに換算すると、火災件数は0.8件で、建物焼損面積は10.1㎡となっている。(第2-4表)。

第2-4表 1日当たりの火災状況等

(各年中)

区分		令和元年			平成30年		
		管内	広島市	受託市町	管内	広島市	受託市町
火災件数(件)		0.8	0.7	0.1	0.7	0.7	0.0
焼損面積	建物(㎡)	10.1	8.6	1.5	11.1	10.1	1.0
	林野(a)	0.2	0.2	0	1.1	1.1	0
損害額(千円)		990.2	865.2	125.0	1,478.4	1,403.5	74.8
焼損棟数(棟)		0.6	0.6	0.1	0.6	0.6	0.0
り災世帯(世帯)		0.5	0.4	0.0	0.6	0.6	0.0
り災人員(人)		1.0	0.9	0.0	1.2	1.1	0.1
死者(人)		0.02	0.02	0	0.03	0.02	0.01
負傷者(人)		0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0

(備考) 1 「火災調査報告」により作成

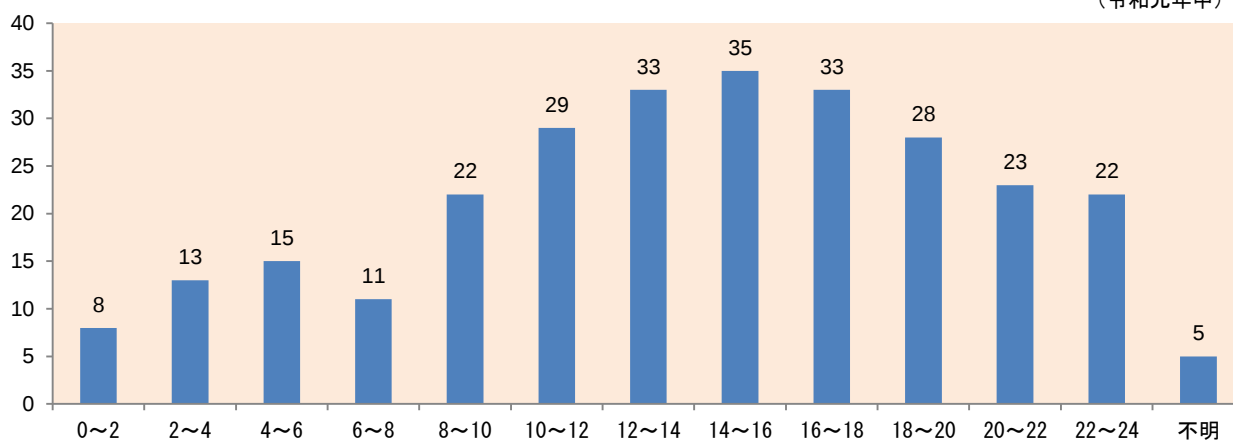
2 小数点第2位を四捨五入(死者の項目のみ小数点第3位を四捨五入)

(5) 時間帯別火災発生状況

令和元年中の火災件数を発生時間帯別にみると、「14時から16時」が35件で最も多く、次いで「12時から14時」及び「16時から18時」がそれぞれ33件となっている(第2-2図)。

第2-2図 時間帯別火災発生状況

(令和元年中)



(備考) 1 「火災調査報告」により作成

2 【例】時間帯の「0~2」は、出火時刻が0時00分~1時59分までの間であることを示す。

(6) 出火率は2.2件/万人

令和元年中の出火率（人口1万人当たりの火災件数）は、2.2件/万人で、広島市では2.1件/万人、受託市町では3.0件/万人となっている。

広島市の出火率を行政区別にみると、「安佐北区」が3.1件/万人で最も高く、「東区」が1.1件/万人で最も低い（第2-5表）。

第2-5表 行政区別出火率等

（令和元年中）

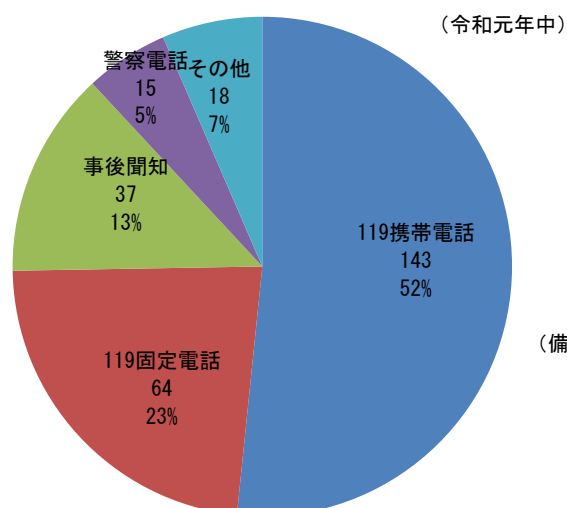
区分		出火率（件／万人）	火災件数（件）	建物火災（件）	人口（人）
広島市	中区	3.0	40	32	134,416
	東区	1.1	13	10	120,504
	南区	2.2	32	20	142,277
	西区	2.2	42	25	189,607
	安佐南区	1.6	39	25	243,784
	安佐北区	3.1	45	19	144,940
	安芸区	2.0	16	10	79,823
	佐伯区	2.0	28	15	139,173
広島市 計		2.1	255	156	1,194,524
受託市町	安芸郡海田町	2.0	6	3	29,909
	安芸郡坂町	1.5	2	1	12,975
	安芸郡熊野町	5.0	12	6	24,066
	安芸太田町	1.6	1	1	6,221
	廿日市市吉和	15.7	1	1	637
受託市町 計		3.0	22	12	73,808
総計		2.2	277	168	1,268,332

- （備考）
- 1 「火災調査報告」により作成
 - 2 出火率とは、人口1万人当たりの火災件数をいう。
 - 3 人口は、各年3月末現在の住民基本台帳による。

(7) 火災覚知方法は「１１９携帯電話」が最多

令和元年中の火災覚知方法についてみると、「携帯電話による１１９番通報」が５２％と約半数を占めている（第２－３図）。

第２－３図 火災覚知方法別件数



- (備考)
- 「火災調査報告」により作成
 - 「事後聞知」とは、消防機関が「このような火災があった」等、鎮火後に通報を受けた場合をいう。
 - 「警察電話」とは、広島県警察本部と広島市消防局間に設置されている専用の電話回線をいう。
 - 「その他」とは、消防職員が発見したもの及び消防署への加入通報や駆けつけ等により覚知したもの等をいう。

(8) 初期消火方法は「水道等の水をかけた」が最多

令和元年中の初期消火方法についてみると、「水道等の水をかけた」が８６件で最も多く、次いで、「粉末消火器」が５７件となっている。一方で、初期消火を行わなかったものは、９７件となっている。

令和元年中の火災件数２７７件のうち、初期消火に成功したのは９２件となっており、初期消火が成功した確率は３３．２％となっている（第２－４表）。

第２－４表 初期消火方法別の件数及び成功率 (令和元年中)

区分	成功（件）	失敗（件）	総計（件）	成功率（％）
水道等の水をかけた	43	43	86	50.0
粉末消火器	31	26	57	54.4
水バケツ	4	6	10	40.0
寝具、衣類等をかけた	6	3	9	66.7
もみ消した	1	3	4	25.0
その他	7	7	14	50.0
初期消火なし			97	
総計	92	88	277	33.2

- (備考)
- 「火災調査報告」により作成
 - 「その他」とは、「動力消防ポンプ設備」及び「強化液消火器」等を使用したものをいう。

3 火災による死者の状況

(1) 火災による死者の状況

令和元年中の火災による死者は9人で、前年に比べて1人減少している。

火災100件あたりの死者の発生率は、3.2人で、火災約31件に1人の割合で死者が発生している。

死者9人のうち、住宅火災による死者は5人で、このうち3人が65歳以上の高齢者となっている（第3-1表）。

過去10年間の死者数をみると、平成26年及び平成27年を除き、10人前後で推移している（第3-1図）。

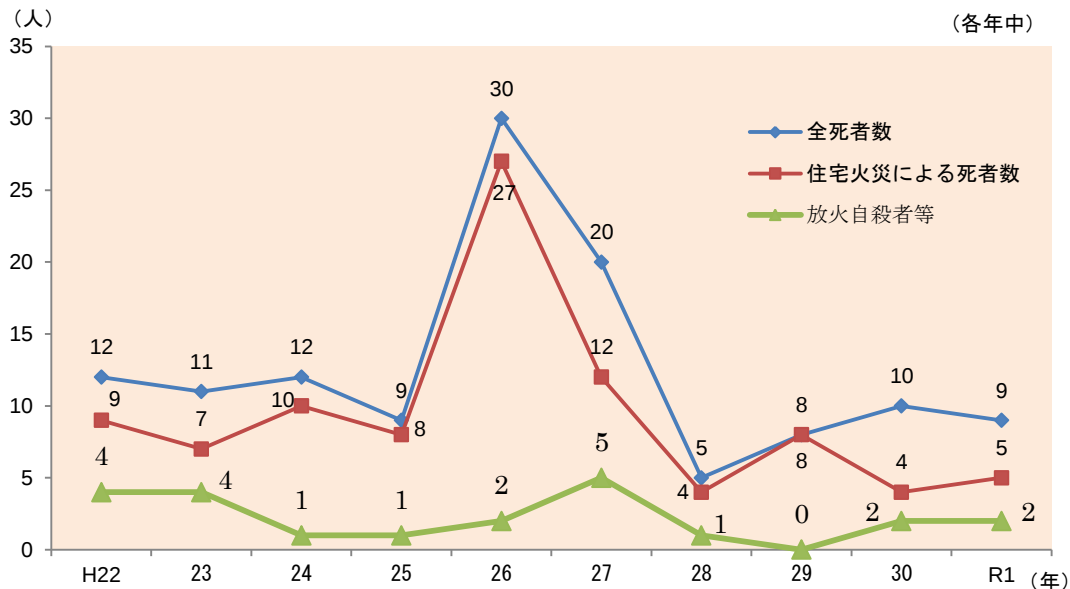
第3-1表 火災による死者発生状況

(各年中)
(人)

区分	65歳未満		65歳以上		総計		前年比
	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	
建物火災	3(1)	2(1)	4	6	7(1)	8(1)	▲1(0)
住宅火災	2	1(1)	3	3	5	4(1)	1(▲1)
車両火災	1(1)	0	0	0	1(1)	0	1(1)
その他の火災	0	1(1)	1	1	1	2(1)	▲1(▲1)
総計	4(2)	3(2)	5	7	9(2)	10(2)	▲1(0)

- (備考) 1 「火災調査報告」により作成
2 () は放火自殺者数で、内数である。

第3-1図 火災による死者数の推移

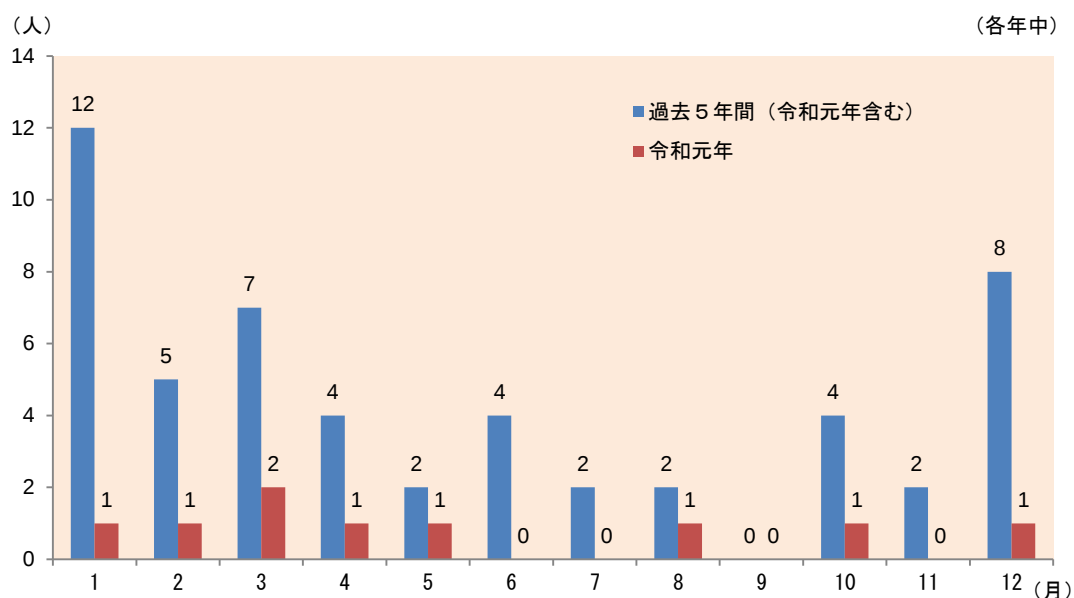


- (備考) 1 「火災調査報告」により作成
2 放火自殺者等とは、放火自殺者、放火自殺の巻き添えとなった者及び放火殺人による死者をいう。

(2) 火災による死者は冬季（１２月から２月）に多く発生

過去５年間（平成２７年から令和元年）の火災による死者発生状況を月別にみると、火災による死者は、冬季（１２月から２月）に多く発生している（第３－２図）。

第３－２図 月別死者発生状況



(3) 死因は一酸化炭素中毒死、次いで火傷死が多い

過去５年間（平成２７年から令和元年）の火災による死者（５２人）を死因別にみると、一酸化炭素中毒が１９人（３６．５％）で最も多く、次いで、火傷死が１２人（２３．１％）となっている（第３－２表）。

第３－２表 火災による死因別死者発生状況

(各年中)
(人)

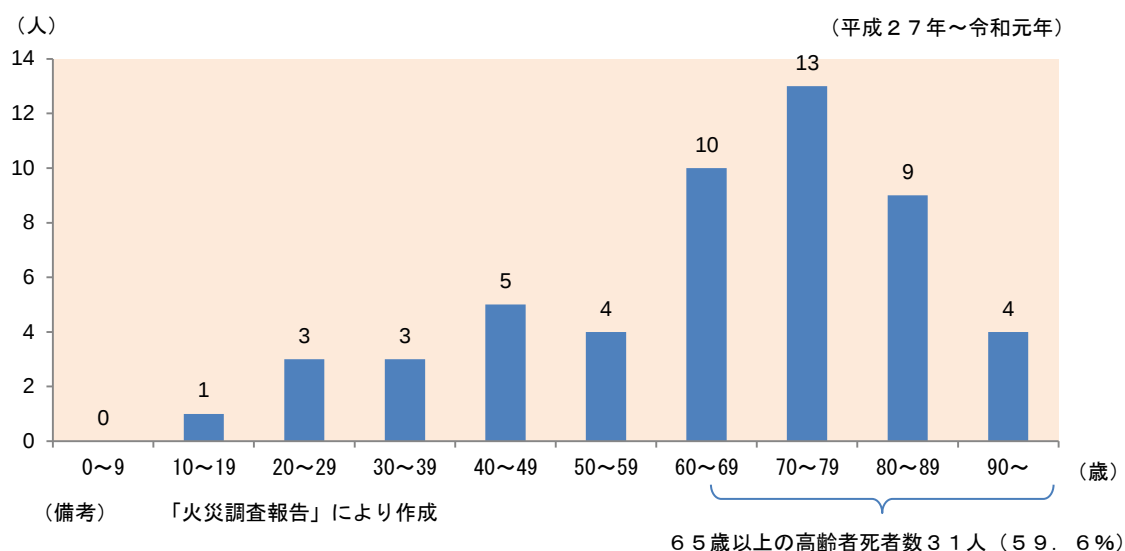
区分	平成２７年	平成２８年	平成２９年	平成３０年	令和元年	過去５年間 計
一酸化炭素中毒死	7	1	4	4	3	19
火傷死	4	1	2	3	2	12
焼死	4	2	2	1	2	11
自殺	5	1	0	2	2	10
総計	20	5	8	10	9	52

- (備考)
- 「火災調査報告」により作成
 - 「火傷死」とは、煙（CO）による影響が少なく、火傷（火、熱）により死亡したもの。
 - 「焼死」とは、煙が作用したことにより、火傷を受け死亡したもの。

(4) 高齢者の割合が高い

過去5年間（平成27年から令和元年）の火災による死者（52人）を年齢別にみると、65歳以上の高齢者が31人で59.6%を占めている（第3-3図）。

第3-3図 火災による年齢階層別死者発生状況



(5) 出火原因別死者発生状況

過去5年間（平成27年から令和元年）の火災による死者（52人）を出火原因別にみると、「放火（疑いを含む）」が15件で最も多く、次いで、「たばこ」が11件、「ストーブ」が7件となっている（第3-3表）。

第3-3表 出火原因別死者発生状況

(各年中)
(件)

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	過去5年間 計
放火（疑いを含む）	9	2	0	2	2	15
たばこ	5	1	1	2	2	11
ストーブ	2	0	4	1	0	7
マッチ・ライター	0	0	0	1	2	3
こんろ	1	0	1	0	0	2
風呂かまど	0	0	0	1	0	1
排気管	0	1	0	0	0	1
たき火	0	0	0	0	1	1
灯火	0	0	0	1	0	1
電灯・電話等の配線	0	0	1	0	0	1
火入れ	0	0	0	1	0	1
不明・調査中	3	1	1	1	2	8
総計	20	5	8	10	9	52

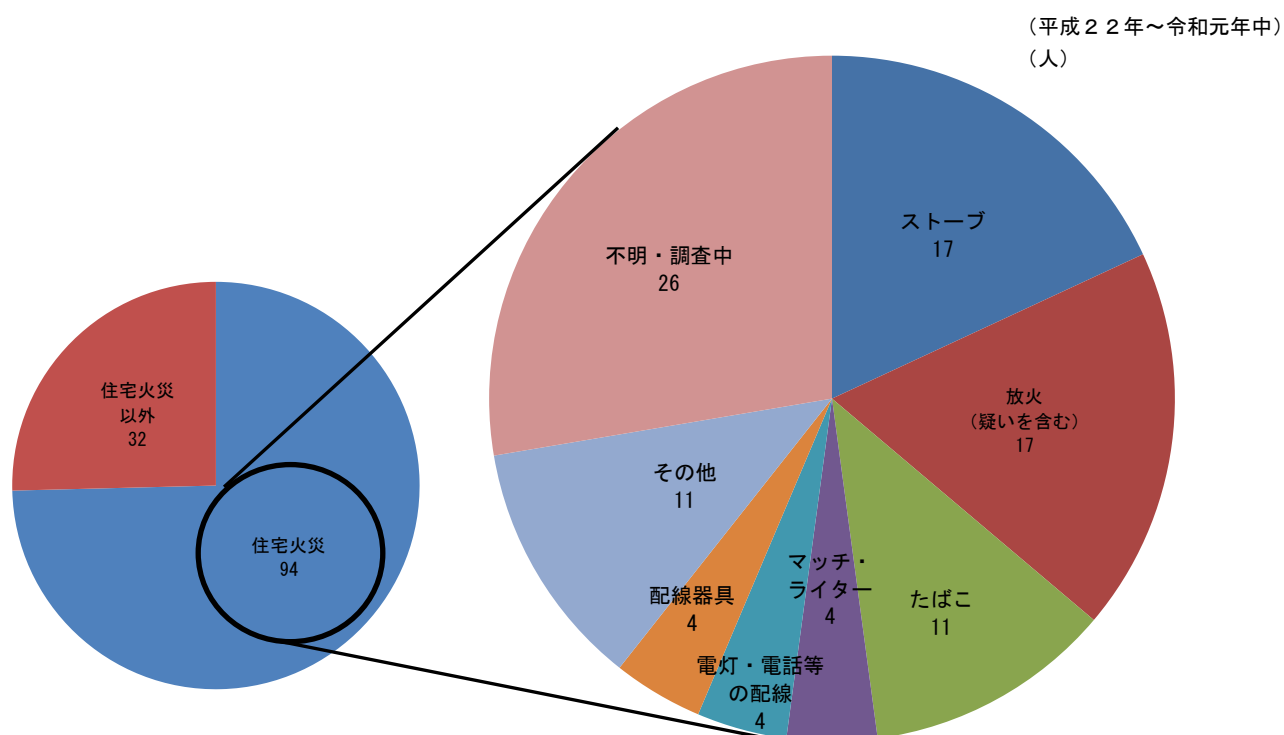
(備考) 1 「火災調査報告」により作成
2 「放火（疑いを含む）」には、放火自殺者を含む。

(6) 住宅火災の死者発生状況は「ストーブ」によるものが多い

過去10年間（平成22年から令和元年）の火災による死者（126人）のうち、「住宅火災」によるものは94人となっている。

住宅火災の死者発生状況を出火原因別にみると、「ストーブ」及び「放火（疑いを含む）」による死者がそれぞれ17人で、次いで、「たばこ」による死者が11人となっている（第3－4図）。

第3－4図 過去10年間の住宅火災における出火原因別死者発生状況



- （備考）
- 1 「火災調査報告」により作成
 - 2 「放火（疑いを含む）」には、放火自殺者を含む。
 - 3 「その他」とは、こたつ、こんろ及び灯火等をいう。

4 火災による負傷者の状況

(1) 建物火災による負傷者が97.5%

令和元年中の負傷者は40人で、前年の49人に比べて9人減少した。

火災種別でみると「建物火災」による負傷者が39人で最も多く、全体の97.5%を占めている（第4-1表）。

過去10年間の負傷者数をみると、顕著な傾向は見られない（第4-1図）。

(2) 65歳未満の者の占める割合が高い

令和元年中の負傷者（40人）のうち、65歳以上の高齢者の負傷者は16人（40.0%）で、火災による死者の割合は高齢者が高いのに対し、火災による負傷者の割合は65歳未満の者の占める割合が高い（第4-1表）。

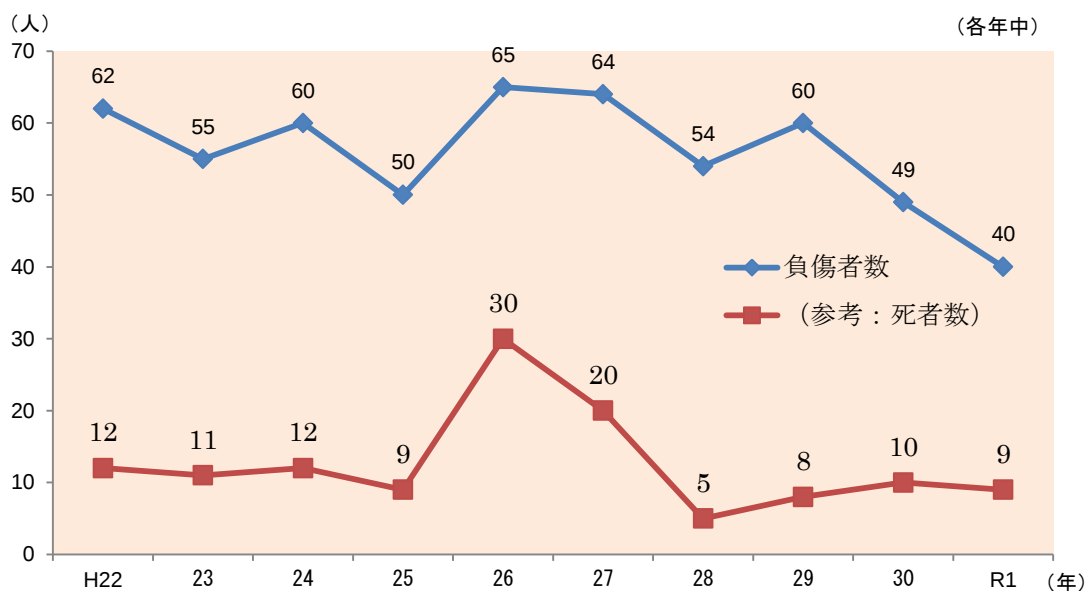
第4-1表 火災による負傷者発生状況

(各年中)
(人)

区分	65歳未満		65歳以上		総計		増減数
	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	
建物火災	24	27	15	20	39	47	▲8
車両火災	0	0	0	1	0	1	▲1
その他の火災	0	0	1	1	1	1	0
総計	24	27	16	22	40	49	▲9

(備考) 「火災調査報告」により作成

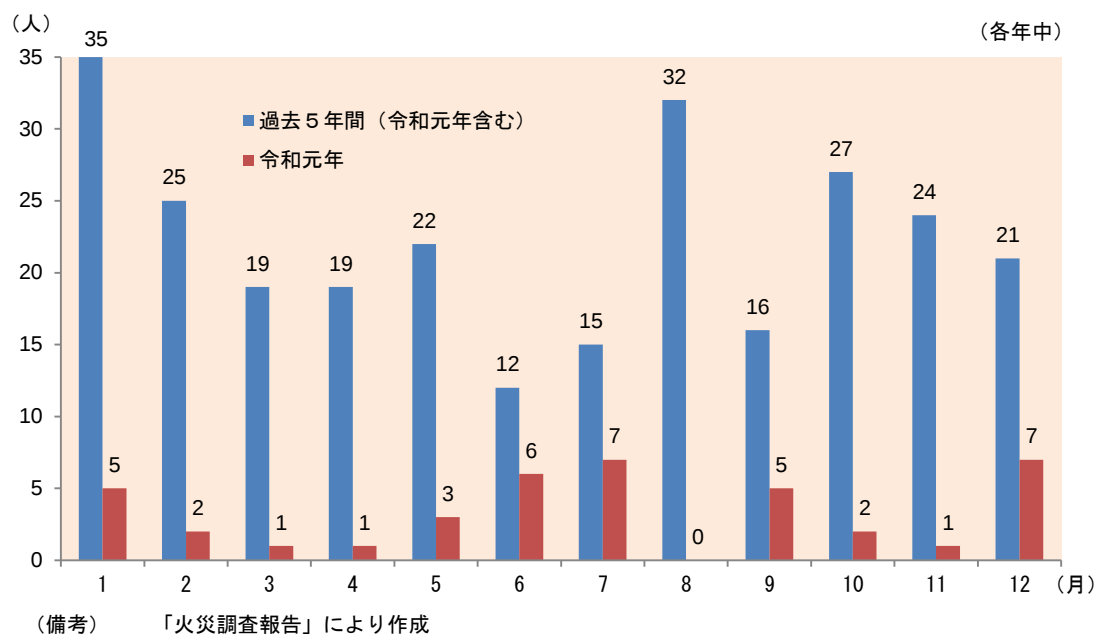
第4-1図 火災による負傷者数の推移



(3) 月別発生状況

過去5年間（平成27年から令和元年）の火災による負傷者発生状況を月別にみると、「1月」が35人で最も多く、次いで、「8月」が32人となっている。月別及び季節による負傷者の増減に顕著な傾向はみられない（第4-2図）。

第4-2図 火災による月別負傷者数



(4) 煙を吸って負傷が最多

令和元年中の火災による負傷者（40人）を負傷した経過別にみると、「火炎・接触」が20人で最も多く、次いで、「煙を吸う」が12人となっている。

行動別にみると、「消火中」が14人で最も多く、次いで、「避難中」が10人となっている（第4-2表）。

第4-2表 負傷した経過別・行動別負傷者発生状況 (令和元年中) (人)

経過区分 \ 行動区分	消火中	避難中	作業中	その他	総計
火炎・接触	8	3	4	5	20
煙を吸う	4	5	0	3	12
放射熱	1	1	0	0	2
その他	1	1	0	4	6
総計	14	10	4	12	40

(備考) 1 「火災調査報告」により作成

2 「火炎・接触」とは、火災にあおられたもの及び接炎したものをいう。

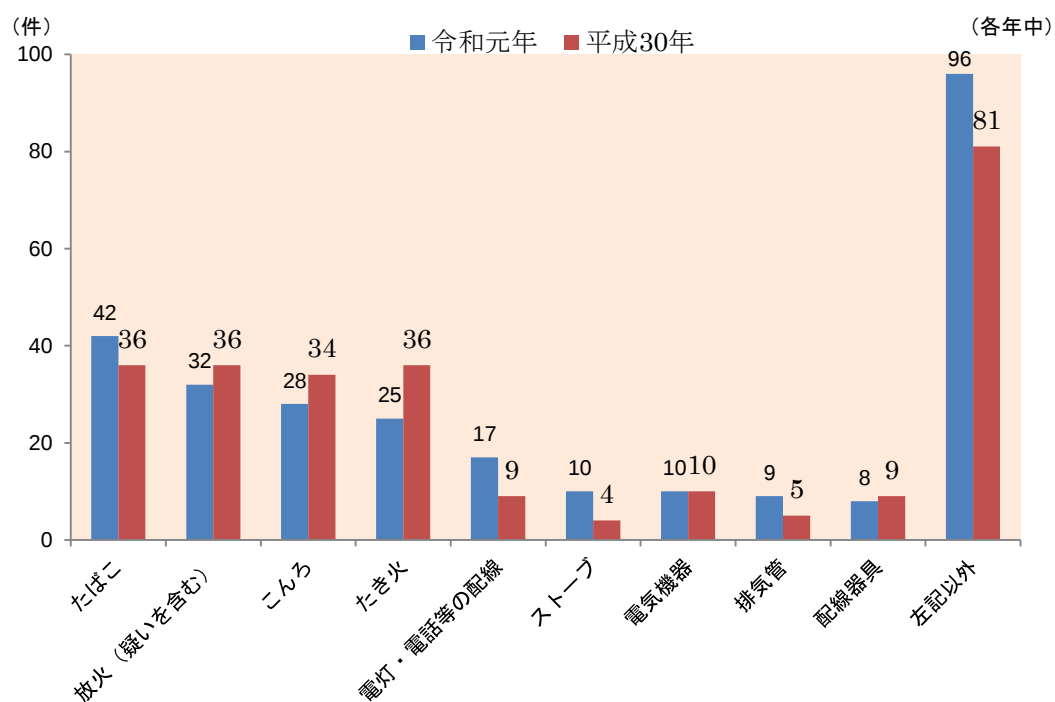
3 経過区分の「その他」とは、放火自殺により受傷したもの等をいう。

5 出火原因

(1) 「たばこ」による火災が出火原因の第1位

令和元年中の火災件数277件を出火原因別にみると、「たばこ」による火災が42件、次いで、「放火（疑いを含む）」による火災が32件、「こんろ」による火災が28件となっている（第5－1図）。

第5－1図 主な出火原因別の火災件数



(備考) 「火災調査報告」により作成

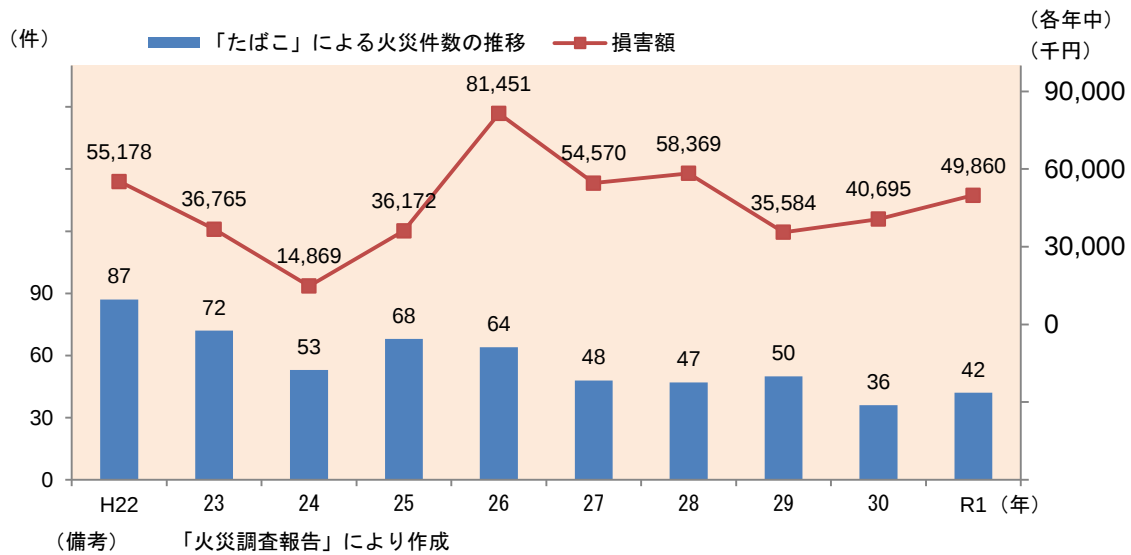
(2) 「たばこ」による火災の 81.0%は不適当な場所に捨てたもの

令和元年中の「たばこ」による火災は42件で、全火災（277件）の15.2%を占めている。

過去10年間の「たばこ」による火災件数をみると、87件であった平成22年以降おおむね減少傾向となっており、損害額は平成26年が8,145万1千円と最も高く、平成27年以降はほぼ横ばいとなっている。

「たばこ」による火災の主な経過別火災件数をみると、火種の残った吸い殻をごみ箱やビニール袋に捨てる等の「不適当なところに捨てる」が34件（81.0%）と約8割を占めている（第5-2図、第5-1表）。

第5-2図 「たばこ」による火災件数の推移



第5-1表 「たばこ」による火災の経過別件数及び損害状況等 (各年中)

区分	たばこ		
	令和元年	平成30年	増減数
火災件数 (件)	42	36	6
建物火災	29	19	10
林野火災	1	0	1
車両火災	0	2	▲2
その他の火災	12	15	▲3
経過別火災件数 (件)			
不適当なところに捨てる	34	25	9
火源が転倒落下する	5	10	▲5
高温物が触れる	1	0	1
不適当なところに置く	1	0	1
容器 (着火物用) が破損腐食する	1	0	1
残り火の処置が不十分	0	1	▲1
建物焼損床面積 (㎡)	262	482	▲220
建物焼損表面積 (㎡)	117	121	▲4
損害額 (千円)	49,860	40,695	9,165

(備考) 「火災調査報告」により作成

(3) 「放火（疑いを含む）」による火災の推移と損害状況等

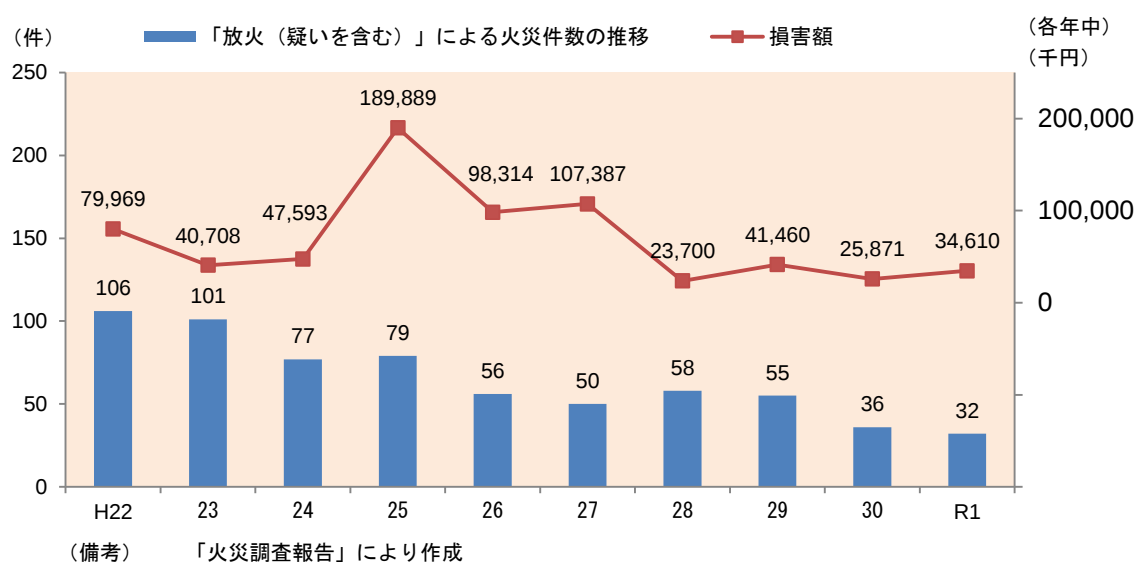
令和元年中の「放火（疑いを含む）」による火災は32件で、全火災（277件）の11.6%を占めている。

過去10年間の「放火（疑いを含む）」による火災件数をみると、106件であった平成22年以降おおむね減少傾向となっており、損害額については平成25年以降おおむね減少傾向となっている（第5-3図）。

主な出火箇所別件数をみると、「建物 住居部分」が8件で最も多く、次いで、「建物 住居以外用途」及び「道路、空地等」が6件となっている（第5-2表）。

過去5年間の件数を行政区別にみると、「中区」が44件で最も多く、次いで、「安佐北区」が38件となっている。一方、「安芸区」が7件で最も少ない。

第5-3図 「放火（疑いを含む）」による火災件数の推移



第5-2表 「放火（疑いを含む）」による火災の損害状況等 (各年中)

区分		放火（疑いを含む）		
		令和元年	平成30年	増減数
火災件数（件）		32	36	▲4
	建物火災	23	23	0
	林野火災	1	1	0
	車両火災	2	2	0
	その他の火災	6	10	▲4
出火箇所別（件）				
	建物 住居部分	8	9	▲1
	共用部	5	8	▲3
	住居以外用途	6	2	4
	空室	1	0	1
	その他（外周部、ベランダ）	1	2	▲1
	林野	1	1	0
	車両等	4	1	3
	道路、空地等	6	13	▲7
建物焼損床面積（㎡）		497	354	143
建物焼損表面積（㎡）		84	107	▲23
損害額（千円）		34,610	25,871	8,739

（備考） 「火災調査報告」により作成

第5-3表 「放火（疑いを含む）」による火災の行政区別発生件数 (各年中)
(件)

区分		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	過去5年間 計	過去5年間 平均
広島市	中区	10	13	9	3	9	44	8.8
	東区	5	2	4	6	2	19	3.8
	南区	3	2	7	3	5	20	4
	西区	10	4	7	4	5	30	6
	安佐南区	3	18	6	3	5	35	7
	安佐北区	9	8	8	11	2	38	7.6
	安芸区	1	1	3	1	1	7	1.4
	佐伯区	5	6	7	4	0	22	4.4
広島市 計		46	54	51	35	29	215	43
受託市町	安芸郡海田町	1	0	1	1	2	5	1
	安芸郡坂町	0	1	1	0	0	2	0.4
	安芸郡熊野町	2	3	2	0	0	7	1.4
	安芸太田町	0	0	0	0	1	1	0.2
	廿日市市吉和	1	0	0	0	0	1	0.2
受託市町 計		4	4	4	1	3	16	3.2
総計		50	58	55	36	32	231	46.2

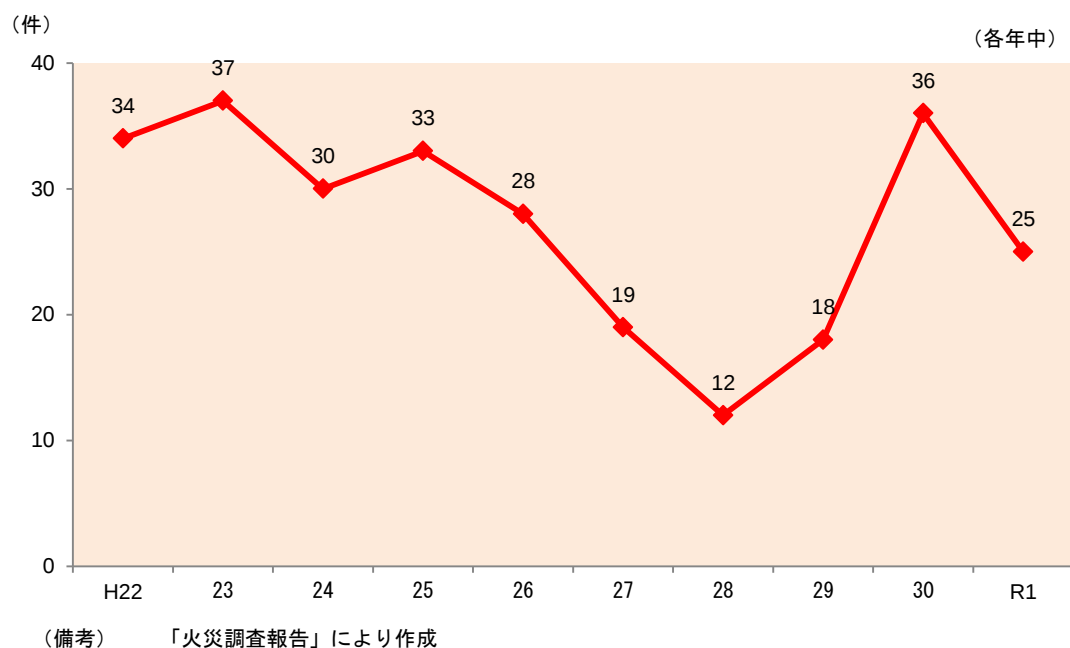
(4) 「たき火」による火災の52.0%は「安佐北区」で発生

令和元年中の「たき火」による火災は25件で、全火災（277件）の9.0%を占めている。

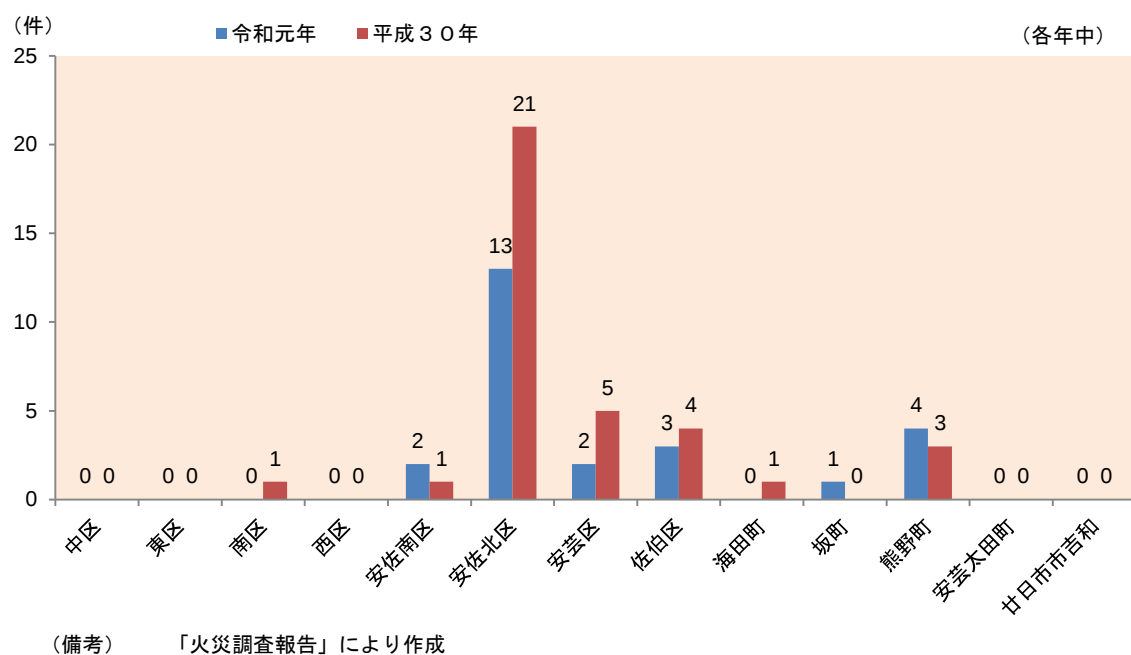
「たき火」による火災は、37件であった平成23年以降減少傾向にあったが、平成28年から増加している。（第5-4図）。

「たき火」による火災件数を行政区別にみると、「安佐北区」が13件で最も多く、前年に比べ8件減少しているものの、他行政区と比較すると顕著に多い（第5-5図）。

第5-4図 「たき火」による火災件数の推移



第5-5図 「たき火」による火災の行政区別発生状況



6 建物火災の主な出火原因

(1) 建物火災は、「たばこ」による火災が第1位

令和元年中の建物火災（168件）を出火原因別にみると、「たばこ」が29件で最も多く、次いで、「こんろ」が28件、「放火（疑いを含む）」が23件となっている。

前年と比較すると、「こんろ」が6件減少している一方、「たばこ」が10件、「ストーブ」が6件増加している（第6－1表）。

第6－1表 建物火災の主な出火原因 （令和元年中）

区分	令和元年		平成30年		増減数（件）
	件数（件）	構成比（％）	件数（件）	構成比（％）	
たばこ	29	17.3	19	11.8	10
こんろ	28	16.7	34	21.1	▲6
放火（疑いを含む）	23	13.7	23	14.3	0
ストーブ	10	6.0	4	2.5	6
電気機器	7	4.2	9	5.6	▲2
電灯・電話等の配線	7	4.2	7	4.3	0
配線器具	6	3.6	7	4.3	▲1
上記以外	58	34.5	58	36.0	0
総計	168	100.0	161	100.0	7

（備考） 「火災調査報告」により作成

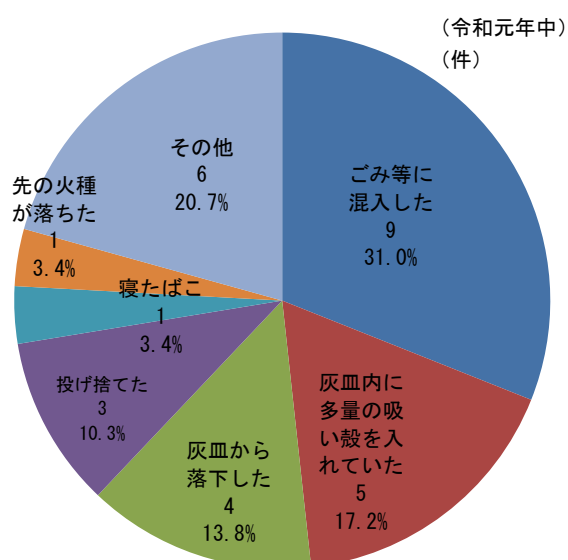
(2) 「たばこ」による火災は「ごみ等に混入」が9件（31.0%）で最多

「たばこ」による火災（29件）を出火要因別にみると、「ごみ等に混入した」が9件で最も多く、次いで、「灰皿内に多量の吸殻を入れていた」が5件となっている（第6－1図）。

着火物別にみると、「ごみ」が8件で最も多く、次いで、「寝具（掛け・敷き布団、座布団等）」が5件となっている（第6－2図）。

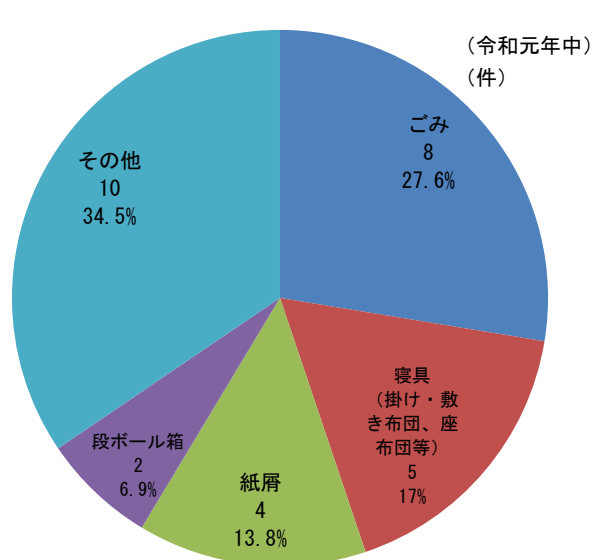
建物火災かつ「たばこ」による火災を出火箇所別にみると、「住居部分」が13件で最も多く、そのうち、「居室」が11件となっている（第6－3図）。

第6－1図 「たばこ」による火災
の出火要因別件数



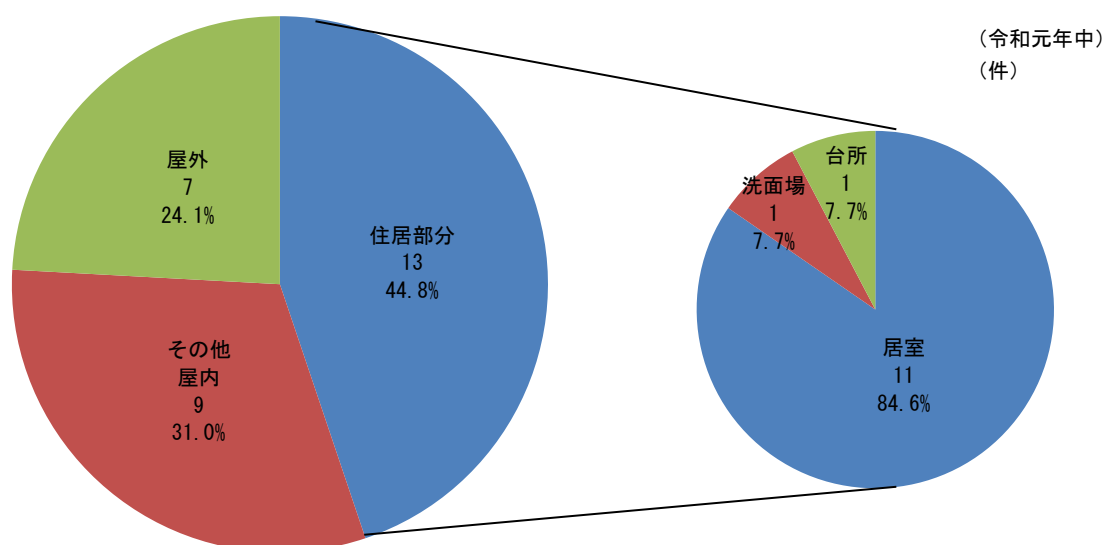
(備考) 「火災調査報告」により作成

第6－2図 「たばこ」による火災
の着火物別件数



(備考) 「火災調査報告」により作成

第6－3図 建物火災のうち、「たばこ」による火災の出火箇所別件数



- (備考)
- 「火災調査報告」により作成
 - 「その他屋内」とは、ベランダ、飲食店舗、事務所等をいう。
 - 「屋外」とは、屋外で発生した火災が建物へ延焼したものをいう。

(3) 「こんろ」による火災はガス器具が大半

「こんろ」による火災（２８件）を熱源及び器具別でみると、ガス器具による火災が２５件で最も多く、８９．３％を占めている。

ガス器具による火災のうち、てんぷら油火災は７件となっている（第６－２表）。

また、電気器具による火災（２件）では、てんぷら油火災は発生していない。

てんぷら油火災７件を過熱防止装置の設置別にみると、過熱防止装置未設置の機器（６件）又は設置されていない火口を使用した（１件）際に発生している（第６－３表）。

(各年中)
(件)

第６－２表 「こんろ」による火災の器具別火災件数

区分		令和元年	平成３０年	増減
熱源別	器具別			
電気	電気クッキングヒーター	１	１(１)	０(▲１)
	電気こんろ	１	１	０
	電磁調理器（IH調理器）	０	１(１)	▲１(▲１)
	電気 計	２	３(２)	▲１(▲２)
ガス	都市ガス			
	ガスこんろ・テーブル	１４(３)	１５(３)	▲１
	都市ガス 計	１４(３)	１５(３)	▲１
	液化石油ガス			
	ガスコンロ・テーブル	９(４)	９(６)	０(▲２)
	簡易型ガスこんろ（カセット型）	２	４	▲２
	大型こんろ	０	２(１)	▲２(▲１)
	液化石油ガス 計	１１(４)	１５(７)	▲４(▲３)
	ガス器具 合計	２５(７)	３０(１０)	▲５(▲３)
その他	アルコールこんろ	１	０	１
	七輪こんろ	０	１	▲１
	その他 計	１	１	０
総計		２８(７)	３４(１２)	▲６(▲５)

- (備考) １ 「火災調査報告」により作成
２ () 内は、てんぷら油火災の件数で内数

(各年中)
(件)

第６－３表 てんぷら油火災における過熱防止装置設置の有無

区分		令和元年	平成３０年	増減
出火原因	調理油過熱防止装置の設置有無と使用した火口			
こんろ	全火口に過熱防止装置なし	６	６	０
	一部に過熱防止装置が設置されているが、設置されていない火口を使用	１	４	▲３
	過熱防止装置が設置された火口を使用	０	０	０
	対象外（電磁調理器、七輪等）	０	２	▲２
	てんぷら火災以外	２１	２２	▲１
総計		２８	３４	▲６

- (備考) １ 「火災調査報告」により作成
２ 「てんぷら油火災」とは、こんろで揚げ物調理中又は調理後の火災で、着火物「てんぷら油」を選択したものをいう。
３ 「てんぷら油火災以外」とは、こんろで油凝固剤の過熱、こんろの火が付近の可燃物に着火したもの等をいう。

(4) 「ストーブ」による火災は「電気ストーブ」が多い

令和元年中の「ストーブ」による火災は10件で、前年に比べ6件増加している

「ストーブ」による火災を器具別にみると、「電気ストーブ（開放式）」によるものが8件で最も多く、「ストーブ」による火災の8割を占めており、前年に比べ5件増加している（第6－4表）。

過去5年間の着火物別でみると、石油ストーブでは、「第二石油類（灯油等）」が5件で最も多く、次いで、「LPG（スプレー用）」及び「第一石油類（ガソリン等）」がそれぞれ3件となっている。

一方、電気ストーブでは、「衣類」が12件で、次いで、「布団、座布団、寝具」が9件となっている（第6－5表）。

（各年中）
（件）

第6－4表 「ストーブ」による火災の器具別・経過別件数

区分		令和元年	平成30年	増減
器具別	経過別			
石油ストーブ（開放式）	引火する	1	1	0
	燃料を間違ふ	1	0	1
	石油ストーブ 計	2	1	1
電気ストーブ（開放式）	可燃物が動いて火源に触れる	4	1	3
	意図なしにスイッチが入る	1	0	1
	火源が転倒落下する	1	1	0
	本来の用途以外の不敵な用に用いる	1	0	1
	不明	1	0	1
	その他	0	1	▲1
	電気ストーブ 計	8	3	5
総計		10	4	6

（備考） 「火災調査報告」により作成

（平成27年～令和元年中）
（件）

第6－5表 過去5年間の「ストーブ」による火災の着火物別件数

区分	器具別			
着火物別	石油ストーブ	電気ストーブ（開放式）	その他のストーブ （ガス、まき）	総計
衣類	1	12	0	13
布団、座布団、寝具	1	9	0	10
繊維製品	1	4	0	5
第二石油類	5	0	0	5
LPG（スプレー用）	3	0	1	4
第一石油類	3	0	0	3
カーペット	0	2	0	2
ごみ屑	1	1	0	2
紙製品	0	1	0	1
椅子、ソファ	0	1	0	1
不明	0	1	1	2
総計	15	31	2	48

（備考） 「火災調査報告」により作成

(5) 「電気機器」による火災は「リチウム電池」が多い

令和元年中の「電気機器」による火災（7件）を発火源別でみると、「リチウム電池」が3件で最も多く、次いで、「蓄電池」が2件となっている（第6－6表）。

過去5年間の経過別でみると、「電線が短絡する」「過多の電流を流す」がそれぞれ5件で最も多く、次いで、「考え違いにより使用を誤る」及び「スパークによる火花」がそれぞれ3件となっている。また、「考え違いにより使用を誤る」や「管理不十分」等の人的要因によるものは、5件となっている（第6－4図）。

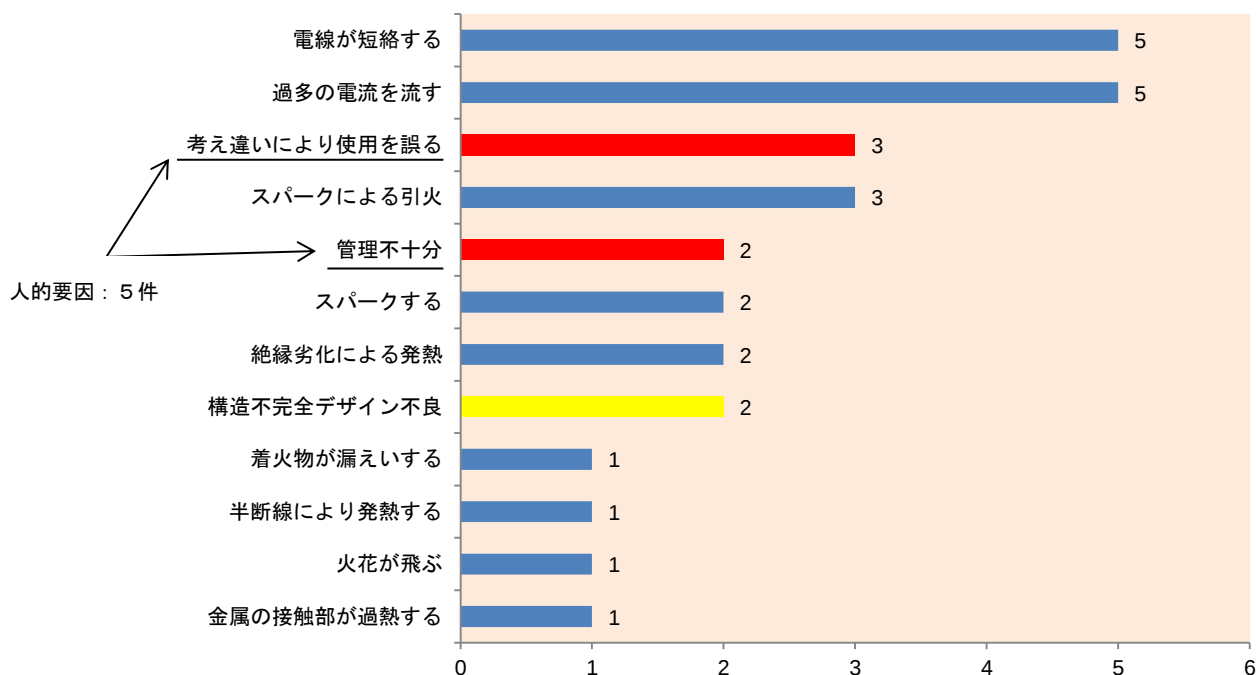
第6－6表 「電気機器」による火災の発火源別件数 （各年中）
（件）

区分	令和元年	平成30年	増減数
リチウム電池	3	4	▲1
蓄電池	2	0	2
冷凍庫・冷凍冷蔵ケース	1	0	1
その他の電気機器	1	4	▲3
冷暖房器	0	1	▲1
総計	7	9	▲2

（備考） 「火災調査報告」により作成

第6－4図 過去5年間の「電気機器」による火災の経過別件数

（平成27年～令和元年中）



（備考） 「火災調査報告」により作成

（件）

7 林野火災の主な出火原因

林野火災は「放火」や「たき火」などにより発生

令和元年中の林野火災（3件）を出火原因別にみると、「放火（疑いを含む）」、「たき火」、「たばこ」が、それぞれ1件ずつとなっている（第7－1表）。

過去10年間の林野火災件数を行政区別にみると、「安佐北区」が19件で最も多く、次いで、「安佐南区」が16件となっている（第7－2表）。

第7－1表 林野火災の主な出火原因

（各年中）

区分	令和元年		平成30年		増減数
	件数（件）	構成比（％）	件数（件）	構成比（％）	件数（件）
放火（疑いを含む）	1	33.3	1	16.7	0
たき火	1	33.3	2	33.3	▲1
たばこ	1	33.3	0	0.0	1
火あそび	0	0.0	1	16.7	▲1
その他	0	0.0	2	33.3	▲2
総計	3	100.0	6	100.0	▲3

（備考） 「火災調査報告」により作成

第7－2表 林野火災の行政区別件数

（平成22年～令和元年中）

区分	行政区別	件数（件）	構成比（％）
広島市	中区	0	0.0
	東区	14	13.6
	南区	7	6.8
	西区	10	9.7
	安佐南区	16	15.5
	安佐北区	19	18.5
	安芸区	13	12.6
	佐伯区	13	12.6
	広島市 計	92	89.3
受託市町	海田町	1	1.0
	坂町	4	3.9
	熊野町	4	3.9
	安芸太田町	2	1.9
	廿日市市吉和	0	0.0
	受託市町 計	11	10.7
総計		103	100.0

（備考） 「火災調査報告」により作成

8 車両火災の主な出火原因

(1) 車両火災は「排気管」が8件で最多

令和元年中の車両火災（25件）を出火原因別にみると、「排気管」が8件で最も多く、32.0％を占めている。次いで、「内燃機関」が2件となっている（第8－1表）。

第8－1表 車両火災の主な原因

（各年中）

区分	令和元年		平成30年		増減数
	件数（件）	構成比（％）	件数（件）	構成比（％）	件数（件）
排気管	8	32.0	3	15.0	5
内燃機関	3	12.0	1	5.0	2
放火（疑いを含む）	2	8.0	2	10.0	0
電気機器	2	8.0	1	5.0	1
電気装置	1	4.0	0	0.0	0
その他・不明	9	36.0	13	65.0	▲4
総計	25	100.0	20	100.0	5

（備考） 「火災調査報告」により作成

(2) 「排気管」にエンジンオイル漏洩が最多

過去10年間の「排気管」に起因した火災は75件で、発生経過及び着火物別にみると、「着火物が漏洩する」が29件で最も多く、そのうち、エンジンオイル等の「第4石油類」に着火したものが23件と約8割を占めている。次いで、「可燃物が動いて火源に触れる」が13件で、そのうち、ウエス等の「繊維製品」に着火したものが7件となっている。（第8－2表）。

第8－2表 過去10年間の「排気管」 発生経過及び着火物別件数

（平成22年～令和元年中）
（件）

経過 区分	着火物						
	第1石油類	第2石油類	第3石油類	第4石油類	繊維製品	その他可燃物	計
着火物が漏洩する	2	3	1	23	0	0	29
可燃物が動いて火源に触れる	0	0	0	2	7	4	13
衝突により発火 （交通事故）	0	0	2	7	0	0	9
可燃物が火源の上に落下する	0	0	3	0	1	2	6
上記以外	1	0	0	6	3	8	18
計	3	3	6	38	11	14	75

（備考） 「火災調査報告」により作成

9 その他の火災の主な出火原因

その他の火災は「たき火」が20件で最多

令和元年中のその他の火災（81件）を出火原因別にみると、「たき火」が20件で最も多く、24.7%を占めている。次いで、「たばこ」が12件となっている（第9-1表）。

その他の火災のうち、「枯草火災」は31件で、出火原因別内訳はたき火が19件で最も多く、次いで、たばこが4件となっている（第9-1図）。

第9-1表 その他の火災の主な出火原因

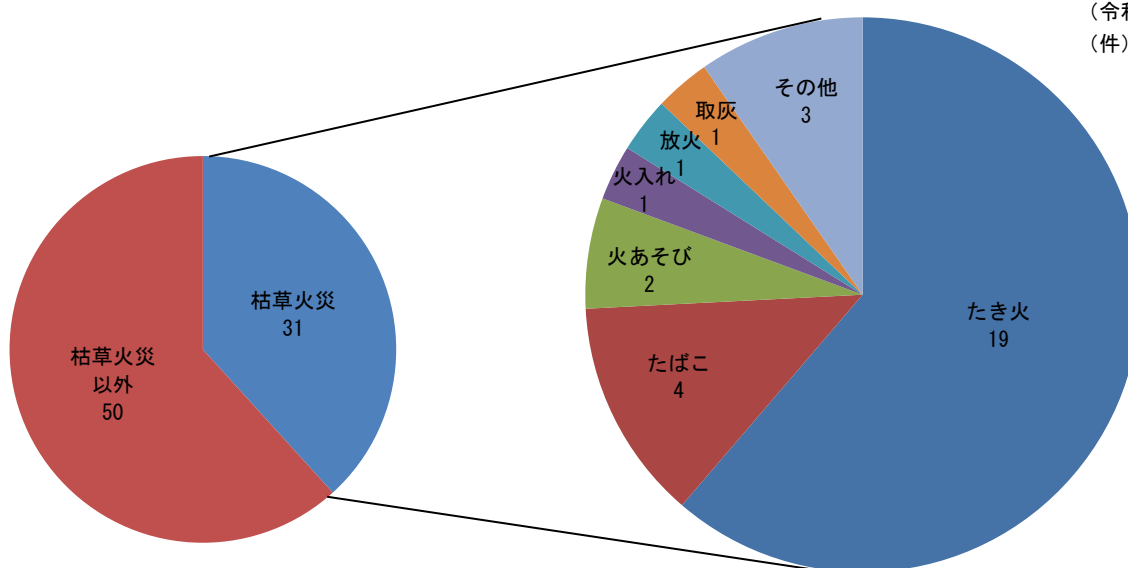
（各年中）

区分	令和元年		平成30年		増減数
	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）
たき火	20	24.7	28	38.9	▲8
たばこ	12	14.8	15	20.8	▲3
電灯・電話等の配線	10	12.3	2	2.8	8
放火（疑いを含む）	6	7.4	10	13.9	▲4
火あそび	4	4.9	2	2.8	2
取灰	3	3.7	1	1.4	2
配線器具	2	2.5	2	2.8	0
その他・不明	24	29.7	12	16.7	12
総計	81	100.0	72	100.0	9

（備考） 「火災調査報告」により作成

第9-1図 その他の火災のうち、「枯草火災」の出火原因別件数

（令和元年中）
（件）



（備考） 1 「火災調査報告」により作成

2 「枯草火災」とは、主な焼損物件が枯草及び落葉等のものをいう。

10 別表

第1表 覚知別火災概況

区分	総計	火災報知専用電話	警 察 電 話	加 入 電 話	そ の 他
出火件数（件）	277	207	15	6	49
建物	168	126	7	1	34
林野	3	3			
車両	25	18	3		4
船舶					
航空機					
その他	81	60	5	5	11
焼損棟数（棟）	233	184	8	7	34
全焼	30	28	1	1	
半焼	13	11		2	
部分焼	52	48	2	1	1
ぼや	138	97	5	3	33
建物焼損床面積（㎡）	3,690	3,424	138	128	
表面積（㎡）	1,031	902	27	94	8
林 野 焼 損 面 積（a）	56	56			
死 者（人）	9	8		1	
負傷者（人）	40	33			7
り災世帯数（世帯）	172	141	4	6	21
全損	26	23	2	1	
半損	14	13		1	
小損	132	105	2	4	21
り災人員（人）	360	287	7	14	52
損害額（千円）	361,434	342,361	3,442	14,945	686
建物	352,052	333,348	3,145	14,919	640
林野	40	40			
車両	6,884	6,601	257		26
船舶	2			2	
航空機					
その他	2,456	2,372	40	24	20
爆発					

第2表 月・日別火災件数

区分	総計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	不明
総計	277	22	23	21	22	28	20	19	25	25	26	19	27	
1日	9	2	1		1			1	1		2		1	
2日	9		1	1	2	1		1			2	1		
3日	10	2	2	1		1		3	1					
4日	6		1	1	1	1				1			1	
5日	9						2		2		1	2	2	
6日	7		1			1	2		1		1		1	
7日	10			1	2	2	1	1		1	1	1		
8日	9	1	1	1		2		1	2				1	
9日	8			1			1		2	1	2		1	
10日	11	1	1	1	1	1		2	2				2	
11日	11	2	2			1	1		1	2		1	1	
12日	10		2		1		5						2	
13日	15				1		1	2	4	2	1	3	1	
14日	8		1	1		2			1				3	
15日	7	1	1		2		1					2		
16日	10	3							1		4	1	1	
17日	11	2			1	3		1	1		1	1	1	
18日	7				2		1	1	1		2			
19日	11	1		1	3	2				3		1		
20日	18		2	5	2	3	1			2	1		2	
21日	6	1	1	1					1			1	1	
22日	4			1					1	1	1			
23日	12	1	1	1		1	2			2	3	1		
24日	7		1	1	1			1		1		1	1	
25日	9	1	1			1		2		3	1			
26日	13		2		1	3	1	2	1	1	1		1	
27日	5			2		1			1		1			
28日	2	1			1									
29日	5			1						3			1	
30日	9						1		1	2		3	2	
31日	5	2				1		1					1	
不明	4	1	1			1					1			

第3表 月・曜日別火災概況

区分	出火件数（件）							焼損棟数（棟）					焼損面積			死傷者（人）	
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物 床面積 (㎡)	建物 表面積 (㎡)	林野 面積 (a)	死者	負傷者
総計	277	168	3	25			81	233	30	13	52	138	3,690	1,031	56	9	40
1月	22	17		1			4	26	3	2	4	17	449	163		1	5
2月	23	14		2			7	18	3		5	10	309	80		1	2
3月	21	16		1			4	21	4	1	8	8	740	98		2	1
4月	22	15		2			5	26	3	3	7	13	289	146		1	1
5月	28	11	3	3			11	14	4		4	6	233	70	56	1	3
6月	20	11		3			6	11	1		1	9	230	7			6
7月	19	14		2			3	15	1	2	5	7	105	213			7
8月	25	9		4			12	13	1	1	4	7	92	45		1	
9月	25	12		1			12	27	6		2	19	504	2			5
10月	26	16		4			6	18	1	1	4	12	229	106		1	2
11月	19	11		1			7	13			2	11	41	35			1
12月	27	22		1			4	31	3	3	6	19	469	66		1	7
不明																	
総計	277	168	3	25			81	233	30	13	52	138	3,690	1,031	56	9	40
日曜	35	18	2	5			10	20	4	1	4	11	580	47	39		8
月曜	31	21					10	26	2	3	9	12	292	100			5
火曜	36	23		1			12	33	5	1	5	22	454	76			9
水曜	59	36		9			14	47	6	3	12	26	834	321		2	6
木曜	40	25		5			10	46	8	2	10	26	902	160		2	4
金曜	40	23	1	3			13	36	4	2	9	21	524	196	14	4	8
土曜	32	19		1			12	22	1	1	3	17	104	131	3	1	
不明	4	3		1				3				3					

区分	り災世帯数（世帯）				り災人員 （人）	損害額（千円）							
	計	全損	半損	小損		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
総計	172	26	14	132	360	361,434	352,052	40	6,884	2		2,456	
1月	22	5	2	15	54	32,311	31,577		362			372	
2月	18	3	2	13	42	30,609	30,210		24			375	
3月	18	2	2	14	37	48,373	44,200		4,138			35	
4月	16	1	3	12	32	47,550	47,478		15			57	
5月	9	3		6	18	24,071	22,933	40	468	2		628	
6月	9			9	15	9,119	8,872		15			232	
7月	5	1		4	9	23,428	22,885		490			53	
8月	6		1	5	14	11,519	10,998		453			68	
9月	16	3		13	30	51,125	50,691		149			285	
10月	18	2	1	15	36	36,162	35,589		448			125	
11月	11		1	10	25	6,128	5,793		283			52	
12月	24	6	2	16	48	41,039	40,826		39			174	
不明													
総計	172	26	14	132	360	361,434	352,052	40	6,884	2		2,456	
日曜	14	1	2	11	27	28,115	26,115	40	1,556			404	
月曜	15	2	3	10	43	39,504	38,742		20			742	
火曜	20	3	1	16	44	35,073	34,554		444			75	
水曜	37	4	4	29	76	90,142	86,272		3,592			278	
木曜	37	8	2	27	80	98,413	97,005		754			654	
金曜	27	6	1	20	57	56,901	56,164		497			240	
土曜	20	2	1	17	29	13,244	13,175		4	2		63	
不明	2			2	4	42	25		17				

第4表 時間別火災概況 1/2

区分	出火件数（件）							焼損棟数（棟）					焼損面積			死傷者（人）	
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物 床面積 (㎡)	建物 表面積 (㎡)	林野 面積 (a)	死者	負傷者
総計	277	168	3	25			81	233	30	13	52	138	3,690	1,031	56	9	40
0-1 時	4	1		2			1	1				1					
1-2 時	4	4						4			2	2	13	1			1
2-3 時	4	3					1	3			2	1		20			2
3-4 時	9	9						9	1		2	6	243	28		1	
4-5 時	9	5		2			2	7	2		3	2	219	24			1
5-6 時	6	4					2	4			1	3	10	1		1	1
6-7 時	5	3		1			1	4		1	3		149	9		1	2
7-8 時	6	4					2	4			1	3		6			
8-9 時	10	6		1			3	12	1	2	2	7	128	109		1	1
9-10 時	12	8					4	13	1	1	5	6	210	45			3
10-11 時	13	8		2			3	9	2		3	4	117	58			2
11-12 時	16	11		2			3	15	3	1		11	218	4			2
12-13 時	18	9	1				8	9	1		2	6	33	11	14		1
13-14 時	15	4	1	2			8	8	3	1	2	2	316	12	36		4
14-15 時	21	11	1	2			7	22	7		6	9	728	160	6	1	1
15-16 時	14	10					4	23	3		4	16	367	36			3
16-17 時	16	8					8	8		1	2	5	60	8		1	3
17-18 時	17	9					8	14	2	1	3	8	176	86		1	
18-19 時	20	10		3			7	12	1	2	1	8	155	197		1	1
19-20 時	8	6		1			1	6			1	5		7			5
20-21 時	16	10		3			3	11	1		2	8	118	11			3
21-22 時	7	6					1	10		2	2	6	147	129			
22-23 時	14	12					2	17	2		2	13	247	51		1	2
23-0 時	8	3		3			2	4		1	1	2	36	18			2
不明	5	4		1				4				4					

第5表 時間別火災概況 2/2

区分	り災世帯数				り災人員	損害額（千円）							
	計	全損	半損	小損		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
総計	172	26	14	132	360	361,434	352,052	40	6,884	2		2,456	
0-1 時						22	4		18				
1-2 時	5		1	4	8	1,773	1,773						
2-3 時	1			1	1	311	138		20			153	
3-4 時	7	1		6	9	16,169	15,934		3			232	
4-5 時	6	3		3	7	5,857	5,769		75			13	
5-6 時	3	1		2	4	4,359	4,358					1	
6-7 時	4	1	1	2	9	6,077	6,054		4			19	
7-8 時	2			2	4	407	407						
8-9 時	8	1	1	6	20	15,049	15,030		4			15	
9-10 時	11	1	2	8	29	42,105	42,017		8			80	
10-11 時	6		1	5	12	10,007	9,452		444			111	
11-12 時	11	2	1	8	19	10,786	10,768		11			7	
12-13 時	10			10	27	3,141	3,128		1			12	
13-14 時	5	2		3	10	14,486	12,261	40	1,356			829	
14-15 時	12	2		10	23	41,832	41,339		446			47	
15-16 時	16	3	1	12	31	51,913	51,600			2		311	
16-17 時	7		2	5	22	14,158	14,087					71	
17-18 時	11	1	1	9	29	27,585	27,223					362	
18-19 時	10	2		8	26	32,545	29,158		3,325			62	
19-20 時	1			1	3	6,292	6,094		168			30	
20-21 時	7	1		6	10	9,049	8,359		681			9	
21-22 時	9	2	1	6	17	9,613	9,365		247			1	
22-23 時	13	3	1	9	26	28,807	28,796		3			8	
23-0 時	4		1	3	8	8,992	8,856		53			83	
不明	3			3	6	99	82		17				

第6表 出火原因別火災概況 1/2

区分	出火件数（件）							焼損棟数（棟）					焼損面積			死傷者（人）	
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物 床面積 (㎡)	建物 表面積 (㎡)	林野 面積 (a)	死者	負傷者
総計	277	168	3	25			81	233	30	13	52	138	3,690	1,031	56	9	40
たばこ	42	29	1				12	35	3	1	6	25	262	117	33	2	2
こんろ	28	28						32		1	6	25	130	178			10
かまど																	
風呂かまど	1	1						3		1		2	87	18			
炉	5	4					1	4			1	3	3				
焼却炉	2	1					1	1	1				43				
ストーブ	10	10						17	4		4	9	513	10			5
こたつ																	
ボイラー																	
煙突・煙道	2	2						2	1			1	76	1			
排気管	9			8			1										
電気機器	10	7		2			1	7	1		1	5	230	2			3
電気装置	3	2		1				3		2		1	73	163			
電灯・電話等の配線	17	7					10	8		1	2	5	104	43			
内燃機関	3			3													
配線器具	8	6					2	7			3	4	22	2			
火あそび	5	1					4	1				1					
マッチ・ライター	4	4						4			2	2	44			2	2
たき火	25	4	1				20	11	5		1	5	92	27	17	1	1
溶接機・切断機	3	2					1	3	1		1	1	153	11			
灯火	3	3						4	1		1	2	178	73			1
衝突の火花																	
取灰	4	1					3	2		1	1		5	16			
火入れ	2	1					1	1				1		1			
放火	30	22	1	2			5	28	4	1	7	16	472	76	6	2	3
放火の疑い	2	1					1	1		1			25	8			1
その他	42	17		7			18	19	1		6	12	141	71			9
不明・調査中	17	15		2				40	8	4	10	18	1,037	214		2	3

第7表 出火原因別火災概況 2/2

区分	り災世帯数（世帯）				り災人員	損害額（千円）							
	計	全損	半損	小損		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
総計	172	26	14	132	360	361,434	352,052	40	6,884	2		2,456	
たばこ	30	3	1	26	60	49,860	49,584	40	33			203	
こんろ	31	2	1	28	61	10,687	10,535		91			61	
かまど													
風呂かまど	2		1	1	6	4,333	4,086		247				
炉	1			1	2	1,070	1,039					31	
焼却炉						1,664	1,654					10	
ストーブ	15	4	1	10	31	28,439	27,273		1,081			85	
こたつ													
ボイラー													
煙突・煙道	1			1	4	7,999	7,977					22	
排気管						1,012			1,012				
電気機器	1			1	3	11,648	11,002		234			412	
電気装置	1	1			2	14,865	14,799		17			49	
電灯・電話等の配線	4		2	2	8	27,895	27,691		1	2		201	
内燃機関						3,088			3,070			18	
配線器具	5			5	13	2,351	2,276					75	
火あそび													
マッチ・ライター	4	1	1	2	6	14,722	14,722						
たき火	2			2	3	806	745					61	
溶接機・切断機	1			1	1	2,144	2,103					41	
灯火	4	1		3	5	8,143	8,138					5	
衝突の火花													
取灰	1			1	2	461	302					159	
火入れ													
放火	15	6		9	30	33,776	33,488		264			24	
放火の疑い	2		1	1	2	834	827					7	
その他	13	1	1	11	33	20,601	19,312		547			742	
不明・調査中	39	7	5	27	88	115,036	114,499		287			250	

第8表 建物分類別・月別火災発生件数

区分	総計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	不明
総計	277	22	23	21	22	28	20	19	25	25	26	19	27	
建物火災 計	168	17	14	16	15	11	11	14	9	12	16	11	22	
住宅火災														
住宅	47	10	5	7	3	2	5	4	2	2	2	1	4	
併用住宅	2				1								1	
共同住宅	46	3	7	4	6	3	2		3	3	4	4	7	
住宅火災 計	95	13	12	11	10	5	7	4	5	5	6	5	12	
劇場														
公会堂														
キャバレー														
遊技場														
性風俗店														
料理店														
飲食	5				1			3					1	
物品販売店舗	1				1									
旅館	2					1	1							
病院	1	1												
社会福祉施設	1											1		
幼稚園														
学校														
図書館														
特殊浴場														
公衆浴場														
停車場														
神社・寺院														
工場	13		1		2	1	1	2	1	3		1	1	
スタジオ														
駐車場	1					1								
航空機格納庫														
倉庫	7	1		1		1	1	2		1				
事務所	5							1	1		1	1	1	
複合用途（特定）	14	1	1	2		1		1	1		2	1	4	
複合用途（非特定）	13	1		2			1			1	6	1	1	
地下街														
準地下街														
文化財														
その他	10				1	1		1	1	2	1	1	2	
林野火災	3					3								
車両火災 計	25	1	2	1	2	3	3	2	4	1	4	1	1	
自動車	25	1	2	1	2	3	3	2	4	1	4	1	1	
鉄道														
船舶火災														
航空機火災														
その他の火災	81	4	7	4	5	11	6	3	12	12	6	7	4	

第9表 出火原因別・月別火災発生件数

区分		総計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	不明
総計		277	22	23	21	22	28	20	19	25	25	26	19	27	
出 火 原 因	たばこ	42	2	3	4	2	4	2	3	3	6	6	3	4	
	こんろ	28	3	2	3	2	1	1	3	3	2	3	3	2	
	かまど														
	風呂かまど	1	1												
	炉	5				2	1				1			1	
	焼却炉	2									1		1		
	ストーブ	10	5	1	1		1						1	1	
	こたつ														
	ボイラー														
	煙突・煙道	2	1		1										
	排気管	9		1		1	2	1	1		1	1		1	
	電気機器	10	1				1	1	2	1	2		2		
	電気装置	3		1					1		1				
	電灯・電話等の配線	17		5		2	2	1	1	3		2	1		
	内燃機関	3			1	1						1			
	配線器具	8	2	1					1			1	1	2	
	火あそび	5		1					2		1		1		
	マッチ・ライター	4		1	1		1							1	
	たき火	25	1	1	1	1	4	4	1	4	3	3	2		
	溶接機・切断機	3			1						1		1		
	灯火	3			1			1						1	
	衝突の火花														
	取灰	4			1		2							1	
	火入れ	2	1			1									
	放火	30	3	3	4	3	3	2	1	3	1	3	2	2	
	放火の疑い	2								1		1			
	その他	42	1	3	2	4	6	7	3	5	3	1		7	
	不明・調査中	17	1			3				2	2	4	1	4	

第10表 出火原因別・月別火災発生件数

区分	総計	0-1時	1-2時	2-3時	3-4時	4-5時	5-6時	6-7時	7-8時	8-9時	9-10時	10-11時	11-12時	12-13時	13-14時	14-15時	15-16時	16-17時	17-18時	18-19時	19-20時	20-21時	21-22時	22-23時	23-24時	不明
総計	277	4	4	4	9	9	6	5	6	10	12	13	16	18	15	21	14	16	17	20	8	16	7	14	8	5
たばこ	42		2		3	2		1	2	2	5	1	5	3	2	1		1	3	3		3	1	2		
こんろ	28			2	2						1	1	1	1			3	2	2	3		5	1	2	2	
かまど																										
風呂かまど	1																						1			
炉	5									1		1					1		1				1			
焼却炉	2												1				1									
ストーブ	10					1				1	1	2	1	1	1											2
こたつ																										
ボイラー																										
煙突・煙道	2											1		1												
排気管	9					1				1			1		1	1		1				2			1	
電気機器	10			1	1	1						1	1	1			2				1		1			
電気装置	3									1										1						1
電灯・電話等の配線	17										2	1		1	1		2		2	1	2	2		2	1	
内燃機関	3											1	1							1						
配線器具	8						1				1			1		2		1			1				1	
火あそび	5															1		2	1	1						
マッチ・ライター	4				1		1								1			1								
たき火	25									1	2	2	3	4	2	5	1	3	1	1						
溶接機・切断機	3														1	1	1									
灯火	3						1									1						1				
衝突の火花																										
取灰	4								1							1			2							
火入れ	2															1		1								
放火	30	2	1	1	1	2	2	1	2						3	3	1		1	3	1		1	3		2
放火の疑い	2																	1				1				
その他	42	2			1		1	2	1	2		1	1	4	2	2	1	3	5	3	3	2	1	3	2	
不明・調査中	17		1			2		1		1		1	1	1	1	2	1			2			2	1		

第 1 1 表 風速・湿度別火災概況 1/2

風速 (m / s)	湿度 (%)	出火件数 (件)							焼損棟数 (棟)					焼損面積			死傷者 (人)	
		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物 床面積 (㎡)	建物 表面積 (㎡)	林野 面積 (a)	死者	負傷者
総計		277	168	3	25			81	233	30	13	52	138	3,690	1,031	56	9	40
0-3 未満	35 未満	14	7					7	20	3	1	1	15	383	109	3	1	1
	35～54	50	23	1	4			22	37	9		6	22	671	112	33		9
	55～74	73	44		8			21	60	5	6	12	37	780	444		3	11
	75 以上	53	38		3			12	41	2	3	9	27	284	101		2	10
	不明																	
3-6 未満	35 未満	12	8	1				3	11	3		1	7	67	13	6		
	35～54	32	20	1	3			8	31	6	1	11	13	859	169	14	2	6
	55～74	20	13		4			3	16		2	6	8	127	62			
	75 以上	10	8		1			1	10	2		4	4	519	8		1	3
	不明																	
6-9 未満	35 未満	4	1		1			2	1				1					
	35～54	3	1					2	1			1		6				
	55～74	1	1						1				1					
	75 以上	1	1						1			1		7				
	不明																	
9 以上	35 未満																	
	35～54																	
	55～74																	
	75 以上																	
	不明																	
不明	35 未満																	
	35～54																	
	55～74																	
	75 以上																	
	不明	4	3		1				3				3					

第 1 2 表 風速・湿度別火災概況 2/2

風速 (m/s)	湿度 (%)	り災世帯数（世帯）				り災人員 (人)	損害額（千円）							
		計	全損	半損	小損		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
総計		172	26	14	132	360	361,434	352,052	40	6,884	2		2,456	
0-3未満	35未満	15	5		10	24	51,087	50,856					231	
	35～54	33	4	1	28	74	47,605	46,868	40	510			187	
	55～74	43	7	5	31	92	101,140	99,147		1,221			772	
	75以上	26	4	3	19	45	26,532	25,649		295			588	
	不明													
3-6未満	35未満	7			7	11	1,737	1,718			2		17	
	35～54	23	5	3	15	57	93,710	93,293		14			403	
	55～74	12		2	10	33	17,022	16,735		279			8	
	75以上	7	1		6	13	19,385	17,652		1,483			250	
	不明													
6-9未満	35未満	1			1	2	3,078	13		3,065				
	35～54						42	42						
	55～74	2			2	2	35	35						
	75以上	1			1	3	19	19						
	不明													
9以上	35未満													
	35～54													
	55～74													
	75以上													
	不明													
不明	35未満													
	35～54													
	55～74													
	75以上													
	不明	2			2	4	42	25		17				

第 1 3 表 火元建物用途別概況 1/2

区分		出火件数（件）						焼損棟数（棟）						焼損面積			死傷者（人）	
		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物 床面積 (㎡)	建物 表面積 (㎡)	林野 面積 (a)	死者	負傷者
総計		168	168						232	30	13	52	137	3,690	1,031		7	39
住宅火災	住宅	47	47						88	17	7	15	49	2,080	386		2	13
	併用住宅	2	2						4		2	2		195	42			2
	共同住宅	46	46						53	1	1	15	36	357	183		3	7
住宅火災 計		95	95						145	18	10	32	85	2,632	611		5	22
劇場 公会堂 キャバレー 遊技場																		
性風俗店 料理店 飲食 物品販売店舗 旅館 病院 社会福祉施設																		
		5	5						5			1	4		2			6
		1	1						1				1					
		2	2						2			1	1		6			
		1	1						1				1					
		1	1						1				1					
幼稚園 学校 図書館 特殊浴場 公衆浴場 停車場 神社・寺院																		
工場 スタジオ 駐車場 航空機格納庫 倉庫 事務所 複合用途（特定）		13	13						14		2	2	10	73	183			4
		1	1						1				1					
		7	7						11	6		2	3	557	27			
		5	5						5			1	4	16				
		14	14						14			6	8	36	53			3
複合用途（非特定） 地下街 準地下街 文化財 その他		13	13						15	1		4	10	249	87		2	4
		10	10						17	5	1	3	8	127	62			

第 1 4 表 火元建物用途別概況 2/2

区分		り災世帯数（世帯）				り災人員 （人）	損害額（千円）							
		計	全損	半損	小損		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
総計		172	26	14	132	360	354,737	352,052		1,481			1,204	
住宅火災	住宅	79	17	7	55	190	200,307	198,360		1,362			585	
	併用住宅	4	1	2	1	10	28,698	28,687					11	
	共同住宅	61	5	5	51	104	39,585	39,566		3			16	
住宅火災 計		144	23	14	107	304	268,590	266,613		1,365			612	
劇場														
公会堂														
キャバレー														
遊技場														
性風俗店														
料理店														
飲食							6,049	6,049						
物品販売店舗							44	44						
旅館							43	43						
病院							47	47						
社会福祉施設		1			1	1	1	1						
幼稚園														
学校														
図書館														
特殊浴場														
公衆浴場														
停車場														
神社・寺院														
工場		1	1			2	19,605	19,515		2			88	
スタジオ														
駐車場							1	1						
航空機格納庫														
倉庫		3			3	6	14,054	13,796		3			255	
事務所							2,646	2,646						
複合用途（特定）		9			9	25	1,788	1,723					65	
複合用途（非特定）		10	2		8	12	39,002	38,902		91			9	
地下街														
準地下街														
文化財														
その他		4			4	10	2,867	2,672		20			175	

第 15 表 管轄署所別火災発生状況

管轄署所		火災件数（件）	死者数（人）	負傷者数（人）
中消防署	中消防署	13	0	1
	白島出張所	12	0	2
	基町出張所	9	2	2
	江波出張所	6	0	2
中消防署 計		40	2	7
東消防署	東消防署	6	0	0
	福田出張所	4	1	1
	温品出張所	1	0	0
	戸坂出張所	2	0	0
東消防署 計		13	1	1
南消防署	南消防署	10	0	4
	水上出張所	10	0	1
	青崎出張所	3	0	0
	東本浦出張所	3	0	0
	日宇那出張所	1	0	0
	宇品出張所	5	0	1
南消防署 計		32	0	6
西消防署	西消防署	14	0	3
	三篠出張所	5	0	1
	己斐出張所	1	0	0
	庚午出張所	14	0	0
	井口出張所	8	2	0
西消防署 計		42	2	4
安佐南消防署	安佐南消防署	16	1	0
	上安出張所	10	0	3
	祇園出張所	3	0	1
	沼田出張所	10	0	2
安佐南消防署 計		39	1	6
安佐北消防署	安佐北消防署	11	0	8
	白木出張所	6	0	1
	高陽出張所	12	0	2
	可部出張所	5	0	1
	安佐出張所	11	2	0
	安芸太田出張所	2	0	0
安佐北消防署 計		47	2	12
安芸消防署	安芸消防署	10	0	0
	瀬野川出張所	8	0	1
	矢野出張所	2	0	0
	熊野出張所	14	0	1
	坂出張所	2	0	0
安芸消防署 計		36	0	2
佐伯消防署	佐伯消防署	12	1	2
	湯来出張所	4	0	0
	八幡出張所	6	0	0
	海老園出張所	6	0	0
佐伯消防署 計		28	1	2
総計		277	9	40

付属資料 昭和23年以降の火災発生状況

年 別	出 火 件 数							焼 損 面 積			損害額(千円) ()は建物損害	物 価 指 数	死 傷 者		焼 損 棟 数	り 災		世 帯 数 ()は人口	備 考
	総件数	建 物	林 野	車 両	船 舶	航空機	その他	床面積㎡	表面積㎡	林野a			死者	傷者		世帯	人員		
昭和23年	99	97	2	0	0	0		17,929	…	…	170,074 (…)	11.6	…	29	…	…	…	61,361 (246,134)	昭和23年1月1日 からの統計
昭和24年	114	110	2	1	1	0		23,219	…	…	292,947 (89,645)	15.3	…	93	…	…	…	67,549 (270,863)	
昭和25年	166	126	6	3	0	31		20,006	…	…	132,364 (25,039)	14.2	2	50	…	…	…	73,006 (288,003)	
昭和26年	144	133	1	5	3	2		24,651	…	…	179,421 (177,282)	16.6	1	39	…	…	…	76,531 (302,372)	
昭和27年	105	75	3	6	1	20		9,064	…	139	102,576 (101,463)	17.4	1	31	…	…	…	78,531 (321,973)	
昭和28年	182	135	3	17	2	25		13,441	…	404	98,963 (97,900)	18.6	…	…	…	…	…	86,215 (345,219)	
昭和29年	282	236	3	18	1	24		4,278	…	30	51,833 (50,697)	19.8	…	…	…	…	…	91,924 (361,367)	
昭和30年	330	262	17	30	0	21		16,025	…	644	125,056 (124,692)	19.5	…	…	…	…	…	96,897 (374,793)	4.1戸坂村編入
昭和31年	366	302	7	28	3	26		13,754	…	44	169,251 (167,201)	19.6	0	32	…	…	…	101,255 (388,347)	4.1中山村編入 11.1井口村編入
昭和32年	352	289	19	15	3	26		10,666	…	1,234	133,715 (130,230)	20.2	1	29	…	…	…	107,102 (403,402)	
昭和33年	367	304	17	24	1	21		7,106	…	86	68,599 (67,674)	20.1	4	36	…	…	…	113,580 (419,573)	
昭和34年	308	236	20	33	2	17		6,721	…	92	82,140 (81,455)	20.3	4	32	299	279	…	119,636 (433,528)	
昭和35年	351	274	21	27	5	24		10,243	…	743	101,247 (100,380)	21.1	7	43	367	359	1,314	125,080 (445,727)	
昭和36年	306	242	15	29	3	17		11,776	…	650	108,918 (107,908)	22.2	3	19	379	301	1,059	131,961 (462,703)	
昭和37年	306	229	24	42	5	6		10,946	…	301	158,330 (156,165)	23.7	3	18	323	221	826	139,840 (480,576)	
昭和38年	317	225	25	48	5	14		10,231	…	309	129,580 (126,555)	25.6	4	26	409	298	994	147,079 (494,079)	
昭和39年	333	244	24	40	4	21		11,060	…	158	198,666 (197,003)	26.5	3	30	330	223	745	155,944 (511,611)	
昭和40年	337	234	42	39	5	17		14,670	…	3,532	254,060 (251,748)	28.3	14	55	520	296	982	163,039 (524,558)	
昭和41年	277	205	17	39	3	13		17,546	…	116	310,812 (309,283)	29.8	2	57	402	256	820	169,188 (532,676)	

※(1)出火件数等は昭和36年までは消防年報、37年以降は各年の火災原因損害統計による。(2)世帯数・人口は安芸区を除いたもので、消防年報による。(3)物価指数は消費者物価指数(全国値)で昭和60年を100としたもの。(4)…は不詳を表す。

年 別	出 火 件 数							焼 損 面 積			損害額(千円) ()は建物損害	物 価 指 数	死 傷 者		焼 損 棟 数	り 災		世 帯 数 ()は人口	備 考
	総件数	建 物	林 野	車 両	船 舶	航空機	その他	床面積㎡	表面積㎡	林野a			死者	傷者		世帯	人員		
昭和42年	350	232	45	45	4	24		12,417	---	10,088	200,117 (195,741)	30.9	9	63	440	404	1,154	175,985 (543,079)	
昭和43年	314	236	26	33	3	16		8,640	---	260	164,482 (163,255)	32.6	9	40	373	192	617	183,835 (551,259)	
昭和44年	308	225	17	39	4	0	23	7,283	---	1,086	279,731 (264,302)	34.3	2	37	326	200	646	188,006 (556,791)	
昭和45年	324	218	47	33	0	0	26	10,245	---	3,973	274,432 (266,154)	36.9	5	31	403	421	1,213	191,393 (558,014)	
昭和46年	344	246	23	35	4	0	36	9,671	---	51	374,665 (367,597)	39.3	5	32	356	405	1,140	201,409 (574,924)	4.1沼田町編入 5.20安佐町編入
昭和47年	317	232	27	17	3	0	38	7,419	---	114	283,432 (272,335)	41.2	3	53	321	311	976	240,841 (672,845)	4.1可部町編入 8.27祇園町編入
昭和48年	372	241	37	25	0	0	69	10,055	---	7,037	352,123 (348,176)	46.0	6	39	322	275	849	268,723 (740,340)	3.20安古市町・高陽町・佐東町・瀬 野川町編入 10.22白木町編入
昭和49年	428	260	42	26	1	0	99	6,546	---	3,036	339,179 (332,374)	56.7	11	60	315	269	801	281,032 (772,226)	11.1熊野跡村・安芸町編入
昭和50年	409	262	29	21	1	0	96	11,676	---	3,620	670,199 (651,402)	63.3	13	33	353	322	988	285,864 (783,497)	3.20矢野町・船越町編入
昭和51年	394	254	22	23	2	0	93	11,220	---	407	1,201,501 (1,176,121)	69.3	7	68	362	373	1,032	288,003 (791,637)	
昭和52年	505	286	46	28	2	0	143	6,633	---	1,547	923,628 (912,894)	74.9	12	59	397	290	870	290,984 (800,227)	
昭和53年	584	304	54	21	4	0	201	8,948	---	2,339	681,287 (607,118)	78.1	14	68	440	363	1,115	294,038 (807,008)	
昭和54年	539	305	42	44	1	0	147	10,441	---	643	831,359 (814,933)	81.0	12	62	491	379	1,073	297,943 (815,556)	
昭和55年	484	281	25	46	2	0	130	6,160	---	128	540,544 (532,599)	87.3	13	56	393	347	980	304,209 (826,919)	4.1区政施行
昭和56年	463	270	34	27	0	0	132	5,646	---	52	544,767 (532,442)	91.5	12	49	354	286	756	309,500 (837,636)	
昭和57年	522	258	60	42	7	0	155	4,984	---	224	501,261 (494,133)	94.1	13	55	339	282	753	313,607 (845,470)	
昭和58年	445	260	24	39	1	0	121	8,844	---	162	799,768 (773,134)	95.8	10	52	400	319	854	318,699 (854,200)	
昭和59年	467	271	19	32	2	0	143	6,701	---	326	526,562 (520,179)	98.0	6	63	390	323	863	323,576 (863,000)	
昭和60年	473	292	42	32	0	0	107	9,508	---	319	1,117,544 (1,109,240)	100.0	10	65	455	386	1,112	360,891 (969,969)	3.20五日市町編入(佐伯区となる)

※(1)出火件数等は昭和36年までは消防年報、37年以降は各年の火災原因損害統計による。(2)世帯数・人口は12月末現在の安芸区分を除いたもので、各年の消防年報による。

(3)昭和44年火災報告取扱要領の改正に伴い航空機火災をその他火災から分離。(4)物価指数は消費者物価指数(全国値)で昭和60年を100としたもの。

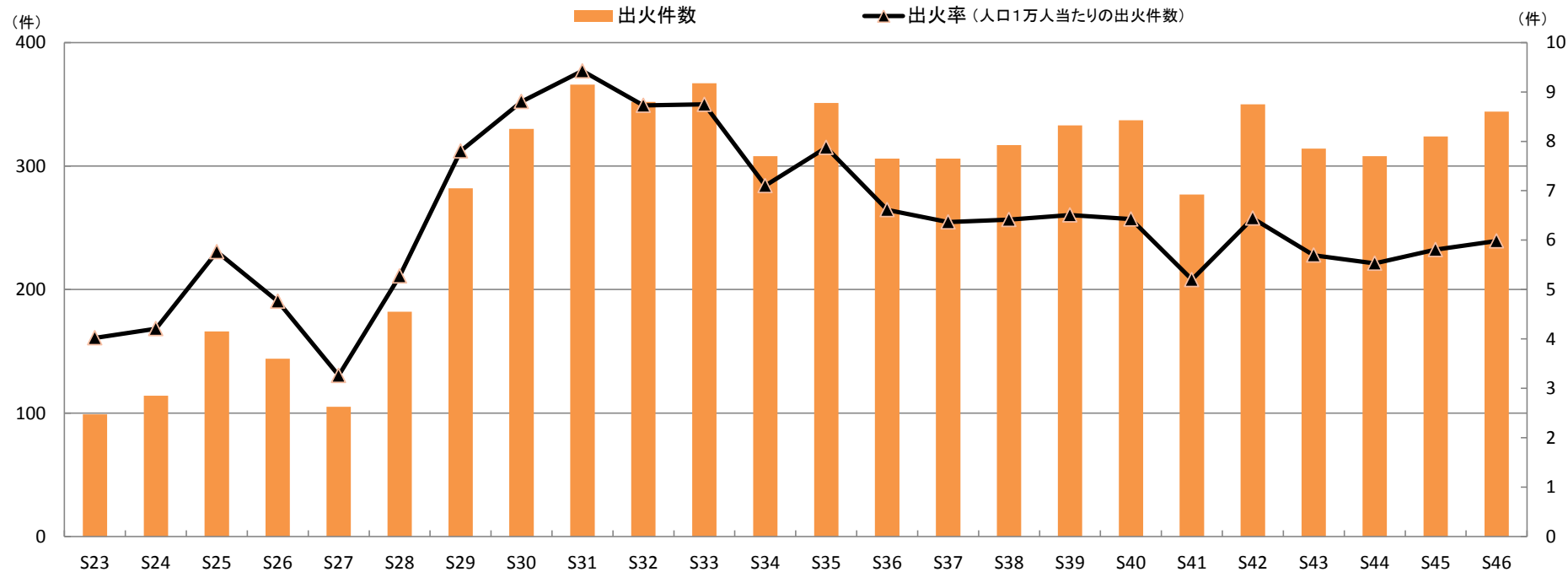
年 別	出 火 件 数								焼 損 面 積			損害額(千円) ()は建物損害	物 価 指 数	死 傷 者		焼 損 棟 数	り 災		世 帯 数 ()は人口	備 考
	総件数	建 物	林 野	車 両		船 舶	航空機	その他	床面積㎡	表面積㎡	林野a			死者	傷者		世帯	人員		
				自動車	鉄道															
昭和61年	595	349	40	48	1	4	0	157	7,888		2,416	646,871 (589,162)	100.6	23	61	490	369	1,095	367,079 (980,640)	
昭和62年	532	323	32	37	0	3	0	140	6,163		234	529,768 (523,034)	100.7	17	55	449	345	972	372,653 (989,790)	
昭和63年	587	336	34	54	0	4	0	163	10,571		106	1,173,725 (1,159,445)	101.4	13	68	479	391	1,048	378,173 (997,212)	
平成元年	556	316	39	49	2	0	0	150	5,282		145	631,862 (554,749)	103.7	12	57	435	326	890	383,998 (1,003,896)	
平成2年	610	323	22	80	---	3	0	182	5,483	---	157	720,430 (684,499)	106.9	15	71	453	371	1,026	390,290 (1,010,438)	
平成3年	593	327	32	71	---	2	0	161	7,130	---	1,030	947,503 (920,172)	95.1	9	65	463	335	900	390,645 (1,001,851)	
平成4年	539	305	25	54	---	5	0	150	5,232	---	181	913,479 (849,311)	96.7	6	35	416	252	745	395,225 (1,010,462)	
平成5年	528	313	27	51	---	2	0	135	4,853	---	279	623,084 (590,237)	98.0	6	65	445	346	891	407,762 (1,024,280)	
平成6年	638	302	49	49	---	2	0	236	5,846	---	819	928,275 (859,004)	98.6	15	90	431	373	975	405,381 (1,018,728)	
平成7年	562	299	32	64	0	2	0	165	6,721	1,786	126	854,102 (824,496)	98.5	8	46	368	250	666	410,464 (1,022,755)	
平成8年	557	316	20	52	0	2	0	167	4,114	2,334	31	709,429 (682,033)	98.6	10	79	383	359	903	422,282 (1,035,527)	
平成9年	579	332	22	61	0	1	0	163	5,756	1,312	59	770,261 (747,335)	100.4	16	70	409	292	752	421,506 (1,027,012)	
平成10年	509	306	17	55	0	1	0	130	4,769	1,975	41	542,545 (502,450)	101.0	9	67	369	257	650	432,484 (1,044,795)	
平成11年	571	337	19	67	1	0	0	147	5,500	1,478	126	651,063 (261,088)	100.7	17	63	423	326	841	437,070 (1,047,868)	
平成12年	516	300	27	62	0	0	0	125	5,860	2,363	25	687,153 (645,238)	100.0	8	78	384	295	742	441,339 (1,051,817)	
平成13年	600	334	22	71	0	3	0	170	11,956	4,188	59	1,663,184 (1,641,657)	99.1	15	65	467	347	891	437,070 (1,047,868)	
平成14年	575	320	29	65	0	1	0	160	3,945	2,130	98	455,921 (438,184)	98.5	9	90	401	277	646	450,849 (1,060,049)	
平成15年	444	275	15	46	0	0	0	108	4,377	2,395	76	719,393 (707,944)	98.1	15	71	361	276	645	455,586 (1,063,810)	
平成16年	434	239	23	55	0	1	0	116	12,288	8,719	64	4,092,925 (4,078,224)	97.8	8	70	301	280	586	442,070 (1,069,118)	

※(1)出火件数等は昭和36年までは消防年報、37年以降は各年の火災原因損害統計による。(2)世帯数・人口は12月末現在の住民基本台帳登録人口及び外国人登録人口で安芸区及び佐伯区のうち湯来地区を除いたもの。
(3)昭和44年火災報告取扱要領の改正に伴い航空機火災をその他火災から分離。(4)平成17年以降の物価指数は消費者物価指数(全国値)で平成17年を100としたもの。(5)年ごとに基準みなおし)

年 別	出 火 件 数								焼 損 面 積			損害額(千円) ()は建物損害	死 傷 者		焼 損 棟 数	り 災		世 帯 数 ()は人口	備 考
	総件数	建 物	林 野	車 両		船 舶	航空機	その他	床面積㎡	表面積㎡	林野a		死者	傷者		世帯	人員		
				自動車	鉄道														
平成17年	474	275	9	68	0	2	0	120	5,472	1,890	52	547,285 (525,461)	19	83	397	305	736	466,611 (1,072,712)	
平成18年	452	296	2	42	0	0	0	112	7,125	2,253	722	1,010,625 (1,001,037)	19	90	379	348	824	472,693 (1,075,804)	
平成19年	543	325	15	47	0	1	0	155	8,451	5,029	33	817,571 (789,498)	14	84	446	356	805	550,495 (1,246,047)	平成19年4月から広島市佐伯区湯来町、広島市安芸区、海田町、坂町、熊野町、安芸太田町、廿日市吉和地区が管轄区域となる。
平成20年	548	323	22	40	0	0	0	163	5,654	2,947	293	1,015,807 (993,060)	16	96	410	307	774	550,981 (1,247,084)	
平成21年	506	260	16	46	0	1	0	183	8,326	2,389	28	814,173 (771,691)	13	65	358	331	686	551,333 (1,244,640)	
平成22年	514	249	21	55	0	0	0	189	5,545	1,280	31	600,332 (543,983)	12	62	318	260	572	559,472 (1,251,557)	
平成23年	479	260	23	33	0	0	0	163	5,804	1,372	61	516,273 (510,522)	11	55	340	271	601	559,531 (1,251,368)	
平成24年	395	215	16	40	0	2	0	122	3,953	1,057	17	493,964 (468,962)	12	60	279	243	537	563,671 (1,253,733)	
平成25年	420	249	12	37	0	0	0	122	7,311	876	37	789,831 (777,333)	9	50	325	218	461	567,736 (1,257,629)	
平成26年	378	229	8	37	1	1	0	102	5,700	991	86	635,924 (614,265)	30	65	319	256	551	573,267 (1,260,790)	
平成27年	305	198	5	19	0	1	0	83	5,188	1,747	9	448,839 (440,703)	20	64	242	195	411	577,756 (1,262,631)	
平成28年	299	187	5	33	0	1	0	73	3,358	570	45	490,488 (211,058)	5	54	229	153	350	583,775 (1,265,234)	
平成29年	316	204	4	20	0	0	0	88	4,082	1,060	14	474,180 (284,469)	8	60	277	219	462	588,982 (1,267,410)	
平成30年	260	161	6	20	0	1	0	72	4,068	1,239	399	539,617 (206,780)	10	49	225	217	438	593,572 (1,267,935)	
令和元年	277	168	3	25	0	0	0	81	3,690	1,031	56	361,434 (352,052)	9	40	233	172	360	598,909 (1,268,332)	

※(1)出火件数等は昭和36年までは消防年報、37年以降は各年の火災原因損害統計による。(2)昭和44年火災報告取扱要領の改正に伴い航空機火災をその他火災から分離。

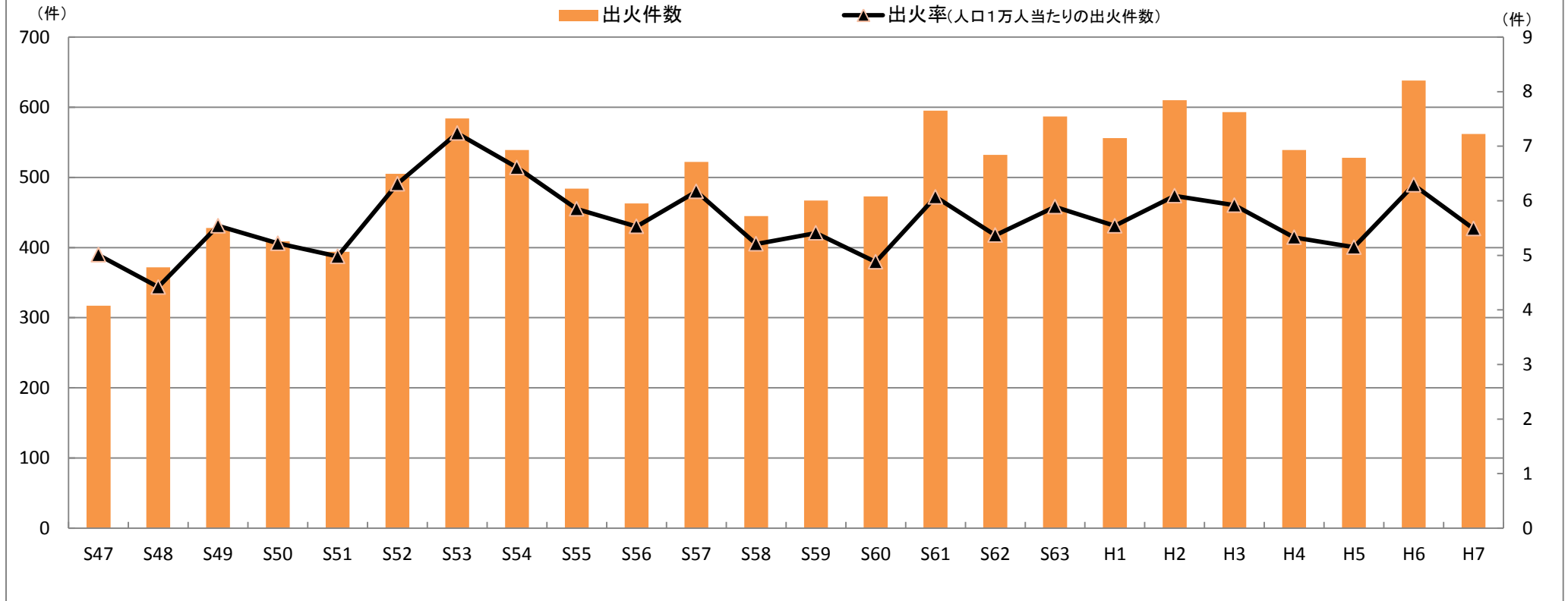
火 災 の 推 移 状 況



	S23	S24	S25	S26	S27	S28	S29	S30	S31	S32	S33	S34	S35	S36	S37	S38	S39	S40	S41	S42	S43	S44	S45	S46
出火件数	99	114	166	144	105	182	282	330	366	352	367	308	351	306	306	317	333	337	277	350	314	308	324	344
人口	246,134	270,863	288,003	302,372	321,973	345,219	361,367	374,793	388,347	403,402	419,573	433,528	445,727	462,703	480,576	494,079	511,611	524,558	532,676	543,079	551,259	556,791	558,014	574,924
出火率	4.02	4.21	5.76	4.76	3.26	5.27	7.80	8.80	9.42	8.73	8.75	7.10	7.87	6.61	6.37	6.42	6.51	6.42	5.20	6.44	5.70	5.53	5.81	5.98

※ 出火件数、人口ともに安芸区を除く。

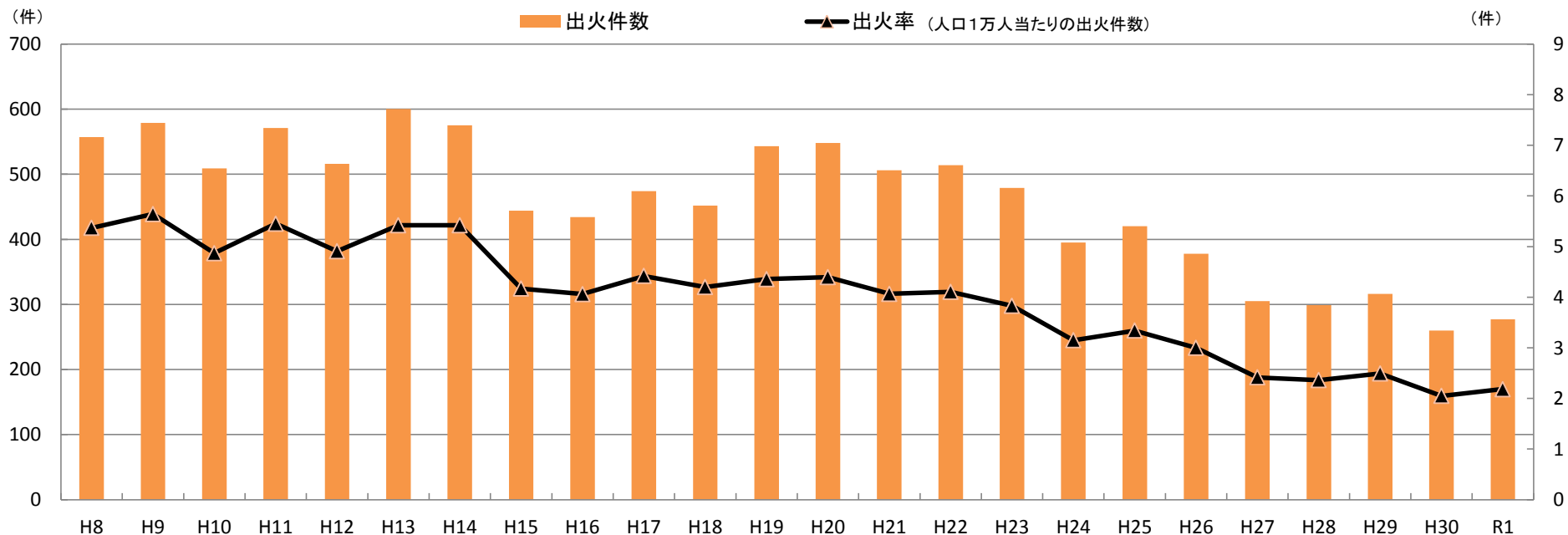
火 災 の 推 移 状 況



	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
出火件数	317	372	428	409	394	505	584	539	484	463	522	445	467	473	595	532	587	556	610	593	539	528	638	562
人口	672,845	740,340	772,226	783,497	791,637	800,227	807,008	815,556	826,919	837,636	845,470	845,200	863,000	969,969	980,640	989,790	997,212	1,003,896	1,010,438	1,001,850	1,010,462	1,024,280	1,018,728	1,022,750
出火率	5.01	4.42	5.54	5.22	4.98	6.31	7.24	6.61	5.85	5.53	6.17	5.21	5.41	4.88	6.07	5.37	5.89	5.54	6.09	5.92	5.33	5.15	6.29	5.49

※ 出火件数、人口ともに安芸区を除く。

火 災 の 推 移 状 況



	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
出火件数	557	579	509	571	516	600	575	444	434	474	452	543	548	506	514	479	395	420	378	305	299	316	260	277
人口	1,035,527	1,027,012	1,044,795	1,047,868	1,051,817	1,047,868	1,060,049	1,063,810	1,069,118	1,072,712	1,075,804	1,246,047	1,247,084	1,244,640	1,251,557	1,251,368	1,253,733	1,257,629	1,260,790	1,262,631	1,265,234	1,267,410	1,267,935	1,268,332
出火率	5.37	5.64	4.87	5.45	4.91	5.42	5.42	4.17	4.06	4.42	4.20	4.36	4.39	4.07	4.11	3.83	3.15	3.34	3.00	2.42	2.36	2.49	2.05	2.18

平成19年以降は、安芸区、佐伯区湯来町、海田町、坂町、熊野町、安芸太田町、廿日市市吉和を含む。

令和元年(2019年) 広島市消防局火災統計

広島市消防局予防課調査係

〒730-0051

広島市中区大手町五丁目20番12号

TEL (082) 546-3453 内線 71-415・416・417

FAX (082) 249-1160